

外郭団体
経営報告書
(令和元年度版)

外郭団体経営報告書（令和元年度版）

目 次

外郭団体経営報告書について	1
外郭団体経営報告書の見方	2
市が100%出資している団体	
I 公益財団法人茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団	5
II 社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉事業団	16
市が財政的支援等を行っている団体	
III 公益社団法人茅ヶ崎市シルバー人材センター	27
IV 社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉協議会	40

外郭団体経営報告書について

本市では、市が直接事業を実施するよりも外部組織に委ねた方がより効率的・効果的である等の理由から外郭団体を設置してきました。外郭団体は、行政サービスを補完・支援するだけでなく、社会福祉事業や文化振興の推進、高齢者の就業機会の創出等、行政サービスの充実・拡充の役割を果たしてきました。

しかし、指定管理者制度の導入及び進展をはじめとする公共サービスにおける民間委託化の範囲の拡大等により、外郭団体の設置目的であった事業自体に民間事業者等が参入するケースが出てきており、外郭団体は公益に果たす自らの役割及び存在意義を再認識し、効率的かつ効果的な行政サービスの提供に努めるよう、より一層の改革に取り組むことが求められています。

本市においては、平成 24 年 2 月に「公民連携推進のための基本的な考え方」を策定し、民間団体、民間事業者、行政の役割分担を最適化し、相互の関係性を変化させていくことを通じて効率的で効果的な行政運営を実現することを理念として掲げました。

これらのことから、外郭団体の設立目的等も踏まえた中で、自立に向け、より一層の効率的・効果的な経営体制を確立するための取組の内容を示すとともに、市としての外郭団体への関与のあり方について明らかにするため、平成 25 年 3 月に策定した「外郭団体見直し基本方針（改訂版）」においては、概ね 3 年間ごとに「経営計画」を作成し、個別具体的な取組を明確にするとともに、年度終了後には経営報告書を作成し、透明性の確保に努めることとしています。

「外郭団体経営報告書（令和元年度版）」は、「外郭団体の経営計画（平成 28～30 年度）」に位置付けた平成 30 年度の取組事項の実績及び進捗状況について公表するものです。

【外郭団体経営報告書の位置付け】

外郭団体見直し基本方針（改訂版）

外郭団体の自立に向け、効率的・効果的な経営体制を確立するための取組の内容を示すとともに、市としての外郭団体への関与のあり方を規定したものの。

外郭団体の経営計画

「外郭団体見直し基本方針（改訂版）」に基づき、各外郭団体が財務諸表や共通経営評価指標及び個別活動指標上の目標値を設定した上で、3 箇年の取組等を規定したものの。

外郭団体経営報告書

「外郭団体の経営計画」に位置付けた取組事項の実績及び進捗状況について、年度毎に公表するもの。

外郭団体経営報告書の見方

1 団体について

(1) 概要

年度末現在の各外郭団体の設立年月日、設立目的、事業概要等、団体の基礎情報を掲載しています。担当部課については、本市における外郭団体の所管課を表しています。

(2) 指定管理者として管理する公の施設

各外郭団体が指定管理者として管理する本市の公の施設名と指定管理期間、指定管理期間中の債務負担合計額を記載しています。

(3) 人員等の状況

年度末現在の役員（監事を含む、評議員は除く）及び職員の人数について、常勤・非常勤の別に記載しています。また、役員及び職員の人数内訳や平均年齢も記載しています。

※ 常勤は任期に定めのない役職の職員とし、それ以外のもは非常勤としています。

※ 役員と職員を兼務している場合は、役員数に計上しています。

(4) 人件費等の状況（役員）

年度末現在の役員の報酬対象人数、報酬総額及び平均報酬について、常勤・非常勤の別に記載しています。

(5) 人件費等の状況（職員）

年度末現在の職員の給与及び平均給与について、常勤・非常勤の別に記載しています。

※一般給料表の額と職員手当【扶養手当、期末手当、通勤手当、時間外勤務手当等】の合算額としています。

2 財務について

(1) 財務諸表

当該年度の各団体の財務諸表を掲載しています。掲載している指標の内容は以下のとおりです。

項目	財団・社団法人	社会福祉法人
総収入	正味財産増減計算書の収益の合計値	事業活動収支計算書（事業活動計算書）の収入の合計値
総支出	正味財産増減計算書の費用の合計値	事業活動収支計算書（事業活動計算書）の費用の合計値
当期収支	総収入と総支出の差額	
資産合計	貸借対照表の資産の部合計値	
負債合計	貸借対照表の負債の部合計値	
正味財産合計	貸借対照表の正味財産の部（社会福祉法人は純資産の部）合計値	
当期正味財産等増減額	正味財産増減計算書の当期正味財産等増減額	事業活動収支計算書（事業活動計算書）の当期活動収支差額

(2) 総収入に占める市の財政支出状況等

当該年度の市から各外郭団体に対する各支出額を掲載しています。

「指定管理業務に係る国・県からの補助金等」については、団体によっては、指定管理業務の中に国・県からの補助金や利用者サービス料が含まれている場合があるため、該当する場合に収入額を記載しています。

※表中括弧書きは総収入に占める割合を表しています。

(3) 経営評価指標

外郭団体の財務状況を表す指標として、自立性、安全性及び効率性の観点から、計7項目を設定しており、当該年度の結果を記載しています。

各指標の概要は以下のとおりです。

指標名称	計算式	内容
補助金依存率	$(\text{市補助金収入} / \text{経常収益}) \times 100$	収入に占める補助金の割合から、補助金依存度を評価し、前年度比減が望ましい。
受託事業収入率	$(\text{市受託事業収入} / \text{経常収益}) \times 100$	収入に占める受託事業収入の割合から、受託事業への依存度を評価し、前年度比増が望ましい。
自主事業費比率	$(\text{自主事業費} / \text{事業費}) \times 100$	事業費に占める自主事業費の割合から、自主事業への取組状況の評価し、前年度比増が望ましい。
自己資本比率	$(\text{自己資本} / \text{資産合計}) \times 100$	資産合計に占める正味財産の割合から、団体運営の安全性を評価し、一般的には50%以上であることが望ましい。
流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	1年以内に返済を要する負債に対する1年以内に資金化できる資産の比率から、団体の支払い能力を評価し、一般的には200%以上であることが望ましい。
人件費比率	$(\text{人件費} / \text{経常収益}) \times 100$	収入に対する人件費（役員、職員にかかる給料、手当、福利厚生費など）の割合から団体運営の効率性・弾力性を評価し、前年度比減が望ましい。
管理費比率	$(\text{管理費} / \text{経常支出}) \times 100$	支出に占める管理費の割合から、団体運営の効率性を評価し、前年度比減が望ましい。

※ 経常収益・経常支出：社会福祉法人は、事業活動収支計算書（事業活動計算書）の事業活動収入計（サービス活動収益計）・事業活動支出計（サービス活動費用計）に読み替える。

※ 管理費：社会福祉法人は、本部・事務局運営に係る経常支出に読み替える。

3 事業について

上段では、外郭団体が実施した各事業の事業費及びその内訳と、実施事業における活動指標（施設の利用状況や講習の受講者数など）に対する当該年度の実績及び評価を記載しています。

下段では、当該年度を取組結果及び課題と翌年度以降の今後の方向性を記載しています。

※個別活動指標の実績

活動指標の評価については、以下の評価基準に基づき、その結果を掲載しています。

		定性的評価	
		現状の課題の解決に向けて効果があった	現状の課題の解決に向けて効果があまりなかった
定量的評価	年度ごとの目標を達成した	A	B
	年度ごとの目標を達成できなかった	B	C

4 経営改善計画に基づく取組について

各外郭団体の経営計画の「経営改善計画」に記載した内容に基づき設定した取組項目に対する当該年度を取組結果及び翌年度以降の今後の方向性を記載しています。

「(1)共通項目欄」には、市で定めた共通の取組項目に対する取組結果を、「(2)独自項目欄」には、各外郭団体独自の取組項目に対する取組結果を記載しています。

5 総合評価

各外郭団体の当該年度の「財務」「事業」「経営改善計画に基づく取組項目」のそれぞれにおける外郭団体の自己評価と、各所管課の評価等を市のコメントとして記載しています。

I 公益財団法人茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団

1 団体について

(1) 概要

(平成31年3月31日現在)

名称	公益財団法人 茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団	担当部課	文化生涯学習部文化生涯学習課 文化生涯学習部スポーツ推進課 教育委員会教育推進部社会教育課		
所在地	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目11番1号				
設立年月日	平成8年4月1日	基本財産	3億円	市出資率	100%
設立目的	文化芸術活動やスポーツ活動の振興を図るための事業を行い、茅ヶ崎市民が心豊かで潤いのある市民生活を送り、健やかで活力ある地域の形成と発展に寄与することを目的とする。				
事業概要	(1) 芸術文化の振興を目的とする事業 (2) スポーツによる健康増進及びスポーツの振興を目的とする事業 (3) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業				
情報公開	HPアドレス	http://www.chigasaki-arts.jp/			
	公開情報	<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 評議員・役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input type="checkbox"/> 経営計画等			

(2) 指定管理者として管理する公の施設

(単位：千円)

施設名	指定管理期間	債務負担合計額 (4年間)
① 茅ヶ崎市営体育施設	H28. 4. 1～R2. 3. 31 (4年間)	280,000
② 茅ヶ崎市総合体育館 茅ヶ崎市体育館	H28. 4. 1～R2. 3. 31 (4年間)	460,000
③ 茅ヶ崎市民文化会館	H27. 4. 1～H31. 3. 31 (4年間)	833,965
④ 茅ヶ崎市美術館	H28. 4. 1～R2. 3. 31 (4年間)	286,623
⑤ 茅ヶ崎市茶室・書院 (松籟庵)	H28. 4. 1～R2. 3. 31 (4年間)	23,298
⑥ 柳島しおさい公園	H28. 2. 1～R2. 3. 31 (4年間)	128,000

(3) 人員等の状況

(平成31年3月31日現在)

			平成29年度	平成30年度
役員	常勤	役員数 (人)	1	1
		うち市OB (人)	1	1
		平均年齢 (歳)	73	74
	非常勤	役員数 (人)	10	12
		うち市OB (人)	0	0
合計 (人)		11	13	
職員	常勤	職員数 (人)	26	25
		うち市OB (人)	3	3
		平均年齢 (歳)	49	50
	非常勤	職員数 (人)	87	81
		うち市OB (人)	1	1
	合計 (人)		113	106

(4) 人件費等の状況 (役員)

		平成29年度	平成30年度
常勤	役員のうち常勤役員報酬対象者 (人)	1	1
	役員報酬 (千円)	4,168	4,241
	役員平均報酬 (千円)	4,168	4,241
非常勤	役員のうち非常勤役員報酬対象者 (人)	10	12
	役員報酬 (千円)	400	420
	役員平均報酬 (千円)	40	35

(5) 人件費等の状況 (職員)

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度
常勤	職員給与	136,004	135,903
	職員平均給与	5,231	5,436
非常勤	職員給与	94,965	95,697
	職員平均給与	1,092	1,181

2 財務について

※指定管理施設である市民文化会館の平成29年3月～平成30年9月までの改修工事に伴う閉館期間を考慮し、(1)及び(2)における金額については、当該施設分の数値を控除した数値（「内市民文化会館事業以外分」と記載）を併記しています。

(1) 財務諸表

(単位：千円)

財務諸表	平成29年度	平成30年度	平成30年度 最終目標値
総収入	519,572	679,819	620,400
内市民文化会館事業以外分	407,862	416,281	
総支出	508,866	674,603	620,000
内市民文化会館事業以外分	397,547	415,832	
当期収支	10,707	5,217	400
内市民文化会館事業以外分	10,315	449	
資産合計	588,168	599,622	550,000
内市民文化会館事業以外分	587,775	594,917	
負債合計	89,218	95,456	100,000
内市民文化会館事業以外分	89,218	95,456	
正味財産合計	498,949	504,166	450,000
内市民文化会館事業以外分	498,557	499,398	
当期正味財産等増減額	10,707	5,217	400
内市民文化会館事業以外分	10,315	449	

(2) 総収入に占める市の財政支出状況等

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	
総収入に占める市の財政支出額	内訳	補助金	12,209 (2.3%)	12,209 (1.8%)
		内市民文化会館事業以外分	12,209 (3.0%)	12,209 (2.9%)
		負担金	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		内市民文化会館事業以外分	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		委託料	32,432 (6.2%)	24,252 (3.6%)
		内市民文化会館事業以外分	32,432 (8.0%)	24,252 (5.8%)
		貸付金	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		内市民文化会館事業以外分	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		指定管理料	397,717 (76.5%)	459,655 (67.6%)
		内市民文化会館事業以外分	295,603 (72.5%)	286,945 (68.9%)
		債務保証額	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		内市民文化会館事業以外分	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		損失補償額	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		内市民文化会館事業以外分	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		建物等賃借料	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		内市民文化会館事業以外分	0 (0.0%)	0 (0.0%)
光熱水費	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
内市民文化会館事業以外分	0 (0.0%)	0 (0.0%)		

	指定管理業務に係る国県からの補助金等	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	内市民文化会館事業以外分	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	小 計	442,358 (85.1%)	496,116 (73.0%)
	内市民文化会館事業以外分	340,244 (83.4%)	323,406 (77.7%)
	その他収入	77,214 (14.9%)	183,703 (27.0%)
	内市民文化会館事業以外分	67,618 (16.6%)	92,875 (22.3%)
	合 計 (総収入)	519,572 (100.0%)	679,819 (100.0%)
	内市民文化会館事業以外分	407,862 (100.0%)	416,281 (100.0%)

※金額の括弧書きは総収入に占める割合

(3) 経営評価指標

(単位：%)

経営評価指標		平成29年度	平成30年度	平成30年度 最終目標値
自立性	補助金依存率	2.3	1.8	2.0
	受託事業収入率	6.2	3.6	5.0
	自主事業費比率	7.3	15.5	10.0
安全性	自己資本比率	84.8	84.1	85.0
	流動比率	677.4	437.3	200.0
効率性	人件費比率	51.8	39.1	40.0
	管理費比率	18.5	13.7	15.0

3 事業について

(1) 事業名：文化会館事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
総収益	266,405		項目	目標	実績	評価
支出	261,691		貸出施設利用率（%）	75	62.6	B
支出内訳	補助金	0（0.0%）	自主事業実施数（件）	20	46	A
	指定管理料	172,710（66.0%）				
	委託料	0（0.0%）				
	利用料金	65,439（25.0%）				
	その他	23,542（9.0%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
<p>上半期は、市民文化会館改修工事中に市民が身近な場所で文化芸術に触れる機会を提供するためアウトリーチ事業を実施、同時に新しい会館のPRを積極的に行った。下半期は機能の向上した施設を活用した公演やワークショップ等を行い目標数を大幅に上回る事業を市民に提供し、高い満足度を得た。施設管理においては、市と連携を図り、市民が安心して新施設を利用できるよう詳細な施設情報資料の整備を行い、混乱なくスムーズな貸館業務を行うことができた。</p>			<p>機能が向上した施設を活用し様々な対象に向けた多彩な舞台公演やワークショップ等を行うとともに、来場が困難な市民等を対象としたアウトリーチ事業も引き続き積極的に実施し、文化芸術の振興、地域福祉の向上・地域活性化に貢献する。市の文化芸術の拠点として気軽に来館・交流する事業を行い、賑わいを創出し新しい市民文化の創造に寄与する。貸館業務は利用率向上、利用料金収入増加を図るため施設を市内外に積極的にPRし、丁寧でわかりやすい案内を行い、利用者満足度を向上させる。</p>			

(2) 事業名：美術館事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
総収益	94,193		項目	目標	実績	評価
支出	93,305		貸出施設利用率（%）	75	45	B
支出内訳	補助金	0（0.0%）	展覧会観覧者数（人）	18,000	59,360	A
	指定管理料	67,240（72.1%）				
	委託料	0（0.0%）				
	利用料金	22,912（24.6%）				
	その他	3,153（3.3%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
<p>本年度は開館20周年を迎え、これを記念し年間の展覧会テーマを「版の美」と銘打ち、日本の木版画の歴史を4つの企画展で紹介する展示を実施し好評を得た。なかでも秋に実施した「原安三郎コレクション 小原古邨展—花と鳥のエデン—」はこれまで殆どその存在を知られていなかった版画家を発掘紹介したものだったが大きな反響を呼び、テレビをはじめ多数のメディアに取り上げられたことから全国より観覧者が訪れ最終的に3万7千人を超えた。年間観覧者数も6万人にせまる記録となり、美術館ひいては茅ヶ崎市のイメージアップに大きく貢献した。</p> <p>また、開館日数についても、条例に定められた休館日の一部を臨時開館し、より多くの市民が利用する機会を提供するなどサービスの向上に努めた。</p>			<p>地域密着型の本美術館の運営に当たり重要な使命のひとつとして茅ヶ崎ゆかりの作品・作家資料の収集があるが、作品収蔵庫は満杯の状態にあり、これ以上の収蔵は難しく新たな収蔵スペースの確保が急務となっている。</p> <p>また、展示室の照明器具や展示壁の劣化など経年による設備の不具合も増加傾向にあることから更新が望まれるが、より保守点検を的確に行いサービス低下を招かぬよう万全を期したい。</p> <p>展覧会事業については、より多彩な活動を広げるべく地域ゆかりの新たな作家の掘り起こしに努める一方、様々な分野の美術を紹介することで、より幅広い世代の方々に美術館に親しんでもらえる機会の創出に積極的に取り組んでいきたい。</p>			

(3) 事業名： 松籟庵事業

事業費（単位：千円）

総収益	8,387
支出	8,525
補助金	0 (0.0%)
指定管理料	5,596 (65.6%)
委託料	0 (0.0%)
利用料金	2,688 (31.5%)
その他	241 (2.9%)

活動指標（単位）

項目	目標	実績	評価
貸出施設利用率 (%)	45	46	A
自主事業実施数 (件)	7	9	A

取組結果

本施設は、施設の貸出しが中心であるため、施設の存在を知らない市民も多いことから、本年度はこれまでの「およこ茶道教室」や「和の文化倶楽部」事業に加え、より多くの市民に本施設への関心を持ってもらうため、日本の伝統的な季節の行事をテーマに5月（端午の節句）・7月（七夕節句）・9月（重陽の節句）に様々な事業を実施した。各節句では玄関や庭園に飾りを設えたほか、施設見学会や茶会を催し、いずれも募集定員を超える参加があり好評を得た。また、事業の一部の運営には、県立茅ヶ崎西浜高校の生徒が参加するなど、地元の若い世代との協働も図ることができた。

課題・今後の方向性

施設利用の実績については、本年度は目標に届いたが、猛暑が続く夏季に利用が減少する傾向にあり、集客の回復に努めたい。
また、より使いやすい施設とするべく利用料金や利用時間の適正化の必要性について市と協議するとともに、新たな切り口の自主事業展開にも積極的に取り組んでいきたい。

(4) 事業名： 埋蔵文化財事業

事業費（単位：千円）

総収益	36,464
支出	37,414
補助金	12,209 (32.6%)
指定管理料	0 (0.0%)
委託料	24,252 (64.8%)
利用料金	0 (0.0%)
その他	953 (2.6%)

活動指標（単位）

項目	目標	実績	評価
埋蔵文化財調査受託事業数 (件)	7	6	B
自主事業実施数 (件)	3	3	A

取組結果

埋蔵文化財調査の受託事業は6件で、いずれも市から委託されたものとなった。
また、普及啓発事業として、若い世代に考古学や埋蔵文化財に理解を深めてもらう親と子の考古学講座を実施したほか、前年度に市内で実施された遺跡発掘調査の成果を報告する遺跡調査展示・発表会を市教育委員会との共催で開催した。

課題・今後の方向性

埋蔵文化財調査の受託事業については、引き続き市からの委託事業を受ける体制を維持し市の埋蔵文化財行政に貢献していく。
また、普及啓発事業についても、市民をはじめより多くの方々に郷土の歴史の理解を深めていただくための活動を積極的に行っていきたい。

(5) 事業名： 体育館事業

事業費（単位：千円）

総収益	146,173	
支出	148,877	
支出内訳	補助金	0 (0.0%)
	指定管理料	115,100 (77.3%)
	委託料	0 (0.0%)
	利用料金	28,085 (18.9%)
	その他	5,692 (3.8%)

活動指標（単位）

項目	目標	実績	評価
貸出施設利用率 (%)	86	86	A
スポーツ教室事業数 (件)	23	24	A

取組結果

支出が総収益を上回ったが、これは、老朽化した機械設備やスポーツ器具の刷新に費用がかかったもの。具体的には、移動式バスケットゴール1組、トレーニング機器18台、ボイラー関連設備などであり、財団自主財源を充当し、市民サービスとして還元した。新規事業については、費用対効果に留意しながら企画・実施した。教室事業全般について、参加料の見直しに取り組んだ結果、増収益を果たした。

課題・今後の方向性

公益性に鑑みながら、不採算の教室事業については見直しを図っていく。
販売物品や有料貸出用具の種類の拡大を検討していく。
減免規定の見直しによって総合体育館の会議室利用率の低下が顕著であったため、有効活用の為に利用可能種目の見直しなど有効活用の検討を行う。
引き続き、経費節減及び増収が達成できた場合の収益については、老朽化した設備の補修等、市民サービス還元積極的に取り組んでいく。

(6) 事業名： 体育施設事業

事業費（単位：千円）

総収益	129,087	
支出	124,277	
支出内訳	補助金	0 (0.0%)
	指定管理料	99,009 (79.7%)
	委託料	0 (0.0%)
	利用料金	25,268 (20.3%)
	その他	0 (0.0%)

活動指標（単位）

項目	目標	実績	評価
貸出施設利用率 (%)	63	62	B
スポーツ教室事業数 (件)	3	8	A

取組結果

施設の有効活用として、柳島しおさい公園庭球場にて、早朝利用区分を生かし「朝活ワンコインテニスサポート」を新規に実施した。
テニスラケットの貸出、テニスボールの販売を一部施設で行い、利便性の向上に努めた。
柳島しおさい公園では市の駐車場の有料化方針に対応し、駐車場を整備して収入増につながった。
相模川河畔スポーツ公園陸上競技場の個人利用料金制度を開始。一時利用、定期利用の料金徴収及び利用者数集計に取り組んだ。

課題・今後の方向性

販売物品や貸出用具の種類や実施場所の拡大を検討していく。
土日の利用についてはほぼ100%に近い利用率の体育施設だが、平日のテニスコート以外の施設の利用率が比較的低いので、有効活用方法の検討を図っていく。
引き続き、経費節減及び増収が達成できた場合の収益については、老朽化した設備の補修等、市民サービス還元積極的に取り組んでいく。

4 経営改善計画に基づく取組について

(1) 共通項目		
① 事務事業評価制度の導入		
取組結果	課題・今後の方向性	
<p>利用者の満足に結びつく事務事業評価制度に向けて評価方法を検討してきた。これまで事業実績と決算、事業計画と予算を理事会で審議してきたが、更に一歩進め、事業ごとの実績評価を理事会で実施し、次年度の事業計画に反映できる評価シート（案）の作成等を行った。</p>	<p>今後、施設の目的に合った具体的な事務の進め方、評価方法など詳細な部分を検討し、できるだけ早い時期に評価出来るよう取組を進める。</p>	
② 消耗品・通信運搬費等の削減		
取組結果	課題・今後の方向性	
<p>管理運営、事業実施に伴う消耗品の購入時や郵便物の送付時などには経費削減に努めた。両面印刷、使用済み用紙の利用は励行している。</p>	<p>郵便料金や宅配料金の改定があり、削減し続けることは厳しいが、今後も郵便物の送付時などには経費削減に努める。また、消耗品の購入にあたっては必要性を検討するとともに、両面印刷、使用済み用紙の利用は励行する。</p>	
③ 時間外手当の削減		
取組結果	課題・今後の方向性	
<p>文化会館は、開館日・利用時間の拡大に伴い、事務職員だけでなく、嘱託職員もシフト制で遅番体制をつくり、サービスの低下をまねかない体制を継続するとともに時間外削減に努めた。</p>	<p>今後も遅番体制により時間外の削減及び事務効率・サービスの向上に努めていく。</p>	
④ 広告料収入の増加		
取組結果	課題・今後の方向性	
<p>開館後の安定した事業実施、管理運営まで時間を要しイベントスケジュール内の広告掲載募集・勧誘に至らなかった。</p>	<p>イベントスケジュールの発行に向け、これまでの広告掲載事業者に再開の周知を行い、掲載利用を呼び掛けていくとともに、新規掲載者の獲得に努める。</p>	
⑤ 給与規定の見直し		
取組結果	課題・今後の方向性	
<p>市の規定に準じて見直した。</p>	<p>市の改正内容に準拠して今後も見直しを行う。市の改正情報が確実に得られるよう、文化生涯学習課との連携を強化する。</p>	

(2) 独自項目

① 事業PRの充実

取組結果

ホームページ、フェイスブック、ツイッターなどの即時性の高い情報発信とタウン紙などを利用した事業のPRに努めた。美術館の事業では、喫茶店へのコースター配布、ネットワークを生かしたNHK番組での紹介など積極的なPRが、最多入館者数に結びついた。

課題・今後の方向性

財団のホームページだけでなく、各事業の開催に合わせて広報媒体だけでなく、アイデアを出し合い機会をとらえた事業PRに努める。

② 情報セキュリティの向上

取組結果

文化会館の事務所は、狭いスペースながら打合せなど会館施設利用者の出入りがあるため、机上の事務文書管理、席を外す場合のパソコン管理に注意を促している。窓口の来客対応支援のため、やむを得ず急に席を離れる場合も注意を促す必要がある。

課題・今後の方向性

今後も机上の整理整頓、文書管理、パソコンの管理は年間を通して注意を促していく。

③ 利用時間の延長、拡大

取組結果

文化会館はリニューアルオープン以降、利用時間を拡大して運営しているが、ホールの夜間利用がない場合の省エネ、セキュリティ対策を検討する必要がある。総合体育館の利用時間夜間延長について検討を行った。所管課の調査集計結果では、回答者全体のうち、夜間延長反対が賛成を少し上回った。また、トレーニング室の夜間の需要があることがわかった。

課題・今後の方向性

文化会館は、今後、施設の夜間利用の状況に合わせて、チケット購入者などへの配慮は行い、ロビー消灯、施錠を行っていく。総合体育館は調査結果を踏まえながら、今後はニーズと経費の精査をしながら引き続き検討していく。

5 総合評価

(1) 財務（主に経営評価指標）について

評価（団体記載欄）	所管課コメント
<p>経常収益、経常費用はともに文化会館のオープンにより29年度より増額となり、経営評価指標も受託事業収入率以外は前年度より良い結果になった。受託事業収入は市の調査量に左右されており、調査が前年度減、全体収益増による結果である。自己資本比率は最終目標に達していないが、目標値に近い値である。経営評価指標の5指標で最終目標をクリアし、他指標も目標に近い値を示すことができた。自主財源の使用、積極的な自主事業実施を行いつつ、安定性を保つこともできた。</p> <p>スポーツ教室について、不採算性の改善に向けて参加料の見直しに取り組んだが、参加人数は例年どおり推移し、主催事業収益が前年度比約30%増収益を果たした。</p> <p>相模川河畔スポーツ公園の年度末閉鎖を受けて、翌年度体育施設人員体制を見据え、欠員補充を控えた。</p>	<p>市民文化会館が平成30年10月1日にリニューアルオープンしたが半年間休館だったため、令和元年度実績が平常時の数値となる。</p> <p>経営評価指標については、7つのうち5つの指標で目標を達成していることから、経営状況は概ね良好と認識している。</p> <p>今後、これまで以上に積極的に自主財源を確保するとともに、自主事業をより充実させていただきたい。そして、現在進めている組織改革によって、自立性を高めていただきたい。</p>

(2) 事業について

評価（団体記載欄）	所管課コメント
<p>文化会館は10月にリニューアルオープンを祝い、7日間記念公演を実施した。「神奈川フィルハーモニー管弦楽団記念演奏会」や「新日本フィルハーモニー交響楽団特別演奏会」などは、音響性能の向上したホールで生の演奏の良さを堪能頂いた。10月以降も公演だけでなくワークショップなども開催し、市の文化芸術の拠点としての新しい文化会館と財団の事業を大いにPRした。</p> <p>美術館は、開館20周年を記念して版画の美しさを紹介した。収蔵作品の紹介を皮切りに「版の美」と銘打った展示会をほぼ年間を通して開催し、160日間で47,921人にお越し頂いた。なかでも9月～11月にかけて開催した小原古邨展はこれまでにない観覧者数を記録し、茅ヶ崎市美術館の名を全国的に広めるものとなった。また、20周年を記念して観覧料無料ウィークを設けたり、チケットの半券を集めた方へのオリジナルグッズプレゼントを展開した。いずれも美術館職員が企画し、実施したもので、少ない人数で20周年にふさわしい事業が出来て、大好評であったのは職員のチーム力と美術館を応援して下さる皆様のお力の結集によるものである。</p> <p>松籟庵は、市民への周知度を高めるため、あらたに季節の節句にちなんだ様々な事業を行い好評を博した。本格的な日本庭園の中に作られた和風建築の良さを生かしてこれからも多くの方に日本の伝統文化に親しんでいただく機会を作っていくとともに施設利用者の増加に努めたい。</p> <p>埋蔵文化財の調査受託事業は、市から受託した学術調査の補助業務や開発に伴う調査を実施し、普及啓発についても分かりやすい解説を心がけながら市とともに事業を開催した。今後も市の埋蔵文化財行政に対応しながら、埋蔵文化財の保護・活用に取り組んでいく。</p> <p>スポーツ教室事業については、市民ニーズの動向を把握し、分析しながら、教室種類や回数を増やすなどの市民サービス向上に努めた。また、スポーツ用具貸出及び物品販売に関しては、市民の利便性を考慮して種類を増やし、利用実績増を果たした。</p> <p>前年度の収支差額を財源としながら、老朽化した設備、備品の修繕や刷新を実施し、市民サービス還元に取り組んだ。</p>	<p>市民文化会館は、リニューアルオープニングウィークと称して、連日多彩な事業を展開したほか、開館日前日には、市内商業施設等を回るなど本物の文化芸術を身近に届けることで、文化会館まで足を運べない方やこれまで関心が低かった方にもPRをしていただいた。なかでも、こけらおとしのオーケストラ演奏会では、市民を抽選で無料招待し、市民サービスの向上に大きく寄与した。また、各貸出施設で多彩なジャンルの事業を行い、新しい文化会館の魅力を存分にお披露目することができた。貸出施設利用率は目標値に届かなかったが、休館期間が長く代替施設が利用されたことや、利用料金の改正等の影響によるものと考えられる。今後とも積極的なPRに努め、利用率を向上していただきたい。</p> <p>美術館は、企画展「一版の美Ⅱー 原安三郎コレクション 小原古邨展 一花と鳥のエデンー」が開館以来最多の観覧者数を記録し、施設の知名度を全国に広げることができた。また、空調設備改修工事の際には、学芸員らの工夫により特別展示「いしのこえ」を開催し、施設を閉館することなく継続的に運営することができた。これらの取組の結果、年間来館者数が65,000人を超え新規リピーターの獲得に繋がった。</p> <p>松籟庵は、「節句」をテーマに、施設を利用されたことが無かった方々の来館を促す機会を創出するといった新しい事業展開を生み出していただいた。</p> <p>埋蔵文化財事業については、市の委託業務を受けて、史跡下寺尾官衙遺跡群の調査及び埋蔵文化財資料の整理を支援いただいたほか、公共下水道布設に伴う調査を実施していただいた。普及啓発事業については、市教育委員会と共催で遺跡調査発表会及び遺跡調査展示会を開催し、過去30年に及ぶ公共下水道布設工事に伴う調査成果を振り返り報告いただくことで、埋蔵文化財の調査成果を市民に還元していただいた。また、財団の単独事業である親と子の考古学講座では、次世代を担う子ども達の考古学への興味を深めていただいたものと考えられる。引き続き、市教育委員会と共に埋蔵文化財の保護と活用に取り組んでいただきたい。</p> <p>体育館及び体育施設のスポーツ施設全般的に、老朽化した設備の修繕等を積極的に実施し、より安全・快適に施設利用ができるよう努めていただいた。スポーツ用具物販等の拡大によりサービス向上に努めた点は評価している。今後はそのサービス周知にも積極的に取り組み、多くの市民に、気軽にスポーツができる施設として利用してもらえるよう努めていただきたい。</p>

(3) 経営改善計画に基づく取組項目について

評価（団体記載欄）	所管課コメント
<p>アクションプランにもある事務事業評価については、これまでの年度ごとの実績報告を前進させた評価方法を検討し、今後、事業計画策定時に生かせるよう進めていく。理事も含めた議論の機会が増えるため、これまで以上に市民の皆様にご喜ばれる事業展開が出来るようになると考えている。</p> <p>時間外の削減について、文化会館では以前とは異なる施設配置、開館時間の拡大の中で、市民サービスを落とさない運営管理を目指し、嘱託職員の増加、新たなシフト体制などで対応した。今後は、さらに職員の健康管理面を考慮した体制、環境づくりに努めていく。</p>	<p>事務事業評価制度の導入については、各事業の策定から実施状況までを一元的に管理し、次年度の事業展開を理事会で議論する具体的な仕組みづくりを進めたことは評価できる。今後は事務事業評価を確実に実施することで、より効率的かつ効果的に自主事業を展開していただきたい。</p> <p>時間外手当の削減については、文化会館の開館日・開館時間を拡大する中、嘱託職員を増員したほかシフトを工夫すること等により、市民サービスを低下させないよう対応していただいた。今後は、職員の健康管理に留意しつつ、事務効率の向上を図ることで、さらなる削減に努めていただきたい。</p>

(4) 市総評

<p>経営評価指標については、最終目標値に達することができなかった指標もあるが、総合的にみて改善が見込まれていることから、努力のみならずその成果について評価できる。</p> <p>自立的な経営基盤の確立に向けて財団が策定した「改革アクションプラン2017」で位置付けられている事務事業評価制度の導入では、評価シート(案)が作成され、令和元年度事業から評価が導入できるよう着実に準備が進められている。また、事業展開については、各施設において積極的に実施され、一定の成果が見られた。今後も、令和5年度以降の指定管理期間における公募を見据えて引き続き改革を進めていただくとともに、組織体制の構築や自立性の高い経営の確立に向けた取組を積極的に実施していただきたい。取組に際しては、各施設の課題や特性に合わせ、自主事業の強化や利用率の向上、経費の削減等の具体的な取組を行うとともに、各事業に求める公益性や収益性、事業の組合せのあり方等について、市とより密に対話を行うことも期待する。</p>
--

II 社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉事業団

1 団体について

(1) 概要

(平成31年3月31日現在)

名称	社会福祉法人 茅ヶ崎市社会福祉事業団	担当部課	福祉部障害福祉課		
所在地	神奈川県茅ヶ崎市矢畑262番地2				
設立年月日	平成5年3月9日	基本財産	3,000千円	市出資率	100%
設立目的	茅ヶ崎市の社会福祉事業の推進を図り、広く市民福祉の増進に寄与することを目的とする。				
事業概要	第二種社会福祉事業（児童発達支援センター・児童発達支援事業・保育所等訪問支援事業、就労移行支援事業・就労継続支援事業B型、生活介護事業、共同生活援助事業、障害児相談事業、特定相談事業）、公益事業等				
情報公開	HPアドレス	http://chigasaki-sfj.jp/			
	公開情報	<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 評議員・役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 経営計画等			

(2) 指定管理者として管理する公の施設

(単位：千円)

施設名	指定管理期間	債務負担合計額 (4年間)
① 茅ヶ崎市障害児通所施設	H28. 4. 1～R2. 3. 31 (4年間)	813,028
② 茅ヶ崎市障害者ふれあい活動ホーム	H28. 4. 1～R2. 3. 31 (4年間)	565,294
③ 茅ヶ崎市福社会館	H27. 4. 1～H31. 3. 31 (4年間) (※)	83,321

※ 茅ヶ崎市福社会館は平成30年12月末をもって閉館となったことから、指定管理も終了しています。

(3) 人員等の状況

(平成31年3月31日現在)

			平成29年度	平成30年度
役員	常勤	役員数 (人)	2	2
		うち市OB (人)	1	1
		平均年齢 (歳)	61.5	62.5
	非常勤	役員数 (人)	7	7
		うち市OB (人)	3	3
合計 (人)		9	9	
職員	常勤	職員数 (人)	28	28
		うち市OB (人)	1	0
		平均年齢 (歳)	38.3	39.3
	非常勤	職員数 (人)	88	81
		うち市OB (人)	6	5
合計 (人)		116	109	

(4) 人件費等の状況 (役員)

		平成29年度	平成30年度
常勤	役員のうち常勤役員報酬対象者 (人)	※ 1	※ 1
	役員報酬 (千円)	4,495	4,568
	役員平均報酬 (千円)	4,495	4,568
非常勤	役員のうち非常勤役員報酬対象者 (人)	5	6
	役員報酬 (千円)	150	250
	役員平均報酬 (千円)	30	41

※ 常勤役員2人のうち1人は、事務職員として給与を受け取っている (常勤職員給与に計上している) ため、常勤役員報酬対象者は1人としている。

(5) 人件費等の状況 (職員)

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度
常勤	職員給与	169,678	166,955
	職員平均給与	5,851	5,757
非常勤	職員給与	109,897	105,692
	職員平均給与	1,249	1,304

2 財務について

(1) 財務諸表

(単位：千円)

財務諸表	平成29年度	平成30年度	平成30年度 最終目標値
総収入	450,567	421,673	465,241
総支出	411,420	421,887	454,542
当期収支	39,147	-214	10,699
資産合計	329,623	359,169	235,197
負債合計	44,197	74,993	46,521
正味財産合計	285,426	284,176	188,676
当期正味財産等増減額	39,147	-214	10,699

(2) 総収入に占める市の財政支出状況等

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度
総収入に占める市の財政支出額	補助金	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	負担金	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	委託料	12,205 (2.7%)	13,644 (3.2%)
	貸付金	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定管理料	359,131 (79.7%)	334,028 (79.2%)
	債務保証額	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	損失補償額	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	建物等賃借料	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	光熱水費	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定管理業務に係る国県からの補助金等	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	小計	371,336 (82.4%)	347,672 (82.5%)
その他収入		79,231 (17.6%)	74,001 (17.5%)
合計(総収入)		450,567 (100.0%)	421,673 (100.0%)

※金額の括弧書きは総収入に占める割合

(3) 経営評価指標

(単位：%)

経営評価指標		平成29年度	平成30年度	平成30年度 最終目標値
自立性	補助金依存率	0.0	0.0	0.0
	受託事業収入率	2.7	3.0	2.6
	自主事業費比率	9.6	10.6	15.2
安全性	自己資本比率	86.6	79.1	80.2
	流動比率	1,126.3	564.0	200.0
効率性	人件費比率	71.9	79.0	80.4
	管理費比率	5.8	6.4	5.0

3 事業について

(1) 事業名： つつじ学園（センター）

事業費（単位：千円）		活動指標（単位）			
総収益	120,081	項目	目標	実績	評価
支出	119,638	利用人数（人/日平均）	32.0	30.4	B
支出内訳	補助金	0（0.0%）			
	指定管理料	115,875（96.9%）			
	委託料	0（0.0%）			
	利用料金	0（0.0%）			
	その他	3,763（3.1%）			
取組結果		課題・今後の方向性			
<p>発達段階に合わせた支援を行い、子どもの様子や関わり方については、日々の連絡や面談を通じ保護者と共有を図りながら療育を実施した。</p> <p>職員の資質向上に努め月1回の内部研修を実施し、様々な職種の職員と支店の在り方を共有し理解を深めるとともに支援の強化に繋がった。</p> <p>保育所等訪問支援事業については、保育所等その他集団を併用する児や退園児などへの支援として、保育所等訪問支援員と共に臨床心理士が適宜同行し、専門的な見解に基づいた支援を実施した。訪問後は方針会議を開催し、大きな集団での過ごし方について、課題を共有し連携した支援を実施することができた。</p> <p>民生委員等多くの見学や体験を通じて、つつじ学園の療育内容の理解を深めるとともに療育連絡会や特別支援教育担当者などにも出席し、関係機関等と早期療育の必要性を共有することができた。また、福祉の仕事を目指す方々を対象とした講演活動を通じ、児童発達支援の理解を深めた。</p> <p>実績は目標値に届いていないが、定員の水準を維持することができている。</p>		<p>職員の人員不足は継続して大きな課題であり、人材確保を第一に職員の定着率向上を目指す。</p> <p>事務の効率化、事務改善、防災意識の向上、安心安全に向けた取組、職員及び療育の質の向上等を目指し指導事務グループ、健康・安全・防災グループ、研究・研修グループの3つのグループに分け職員を配置し、つつじ学園全体の質の向上と効率的・効果的な事業運営に努めるとともに、学園経営に直結する収支バランスの適正化を図る。</p>			

(2) 事業名： つつじ学園（事業）

事業費（単位：千円）		活動指標（単位）			
総収益	49,117	項目	目標	実績	評価
支出	47,653	利用人数（人/日平均）	14.0	12.5	B
支出内訳	補助金	0（0.0%）			
	指定管理料	46,241（97.0%）			
	委託料	0（0.0%）			
	利用料金	0（0.0%）			
	その他	1,412（3.0%）			
取組結果		課題・今後の方向性			
<p>母子通園の子どもを中心に発達段階や特性に合わせたグループを編成し、年少前の早期療育を実施することで、保護者支援、生活リズムの確立、日常生活動作の向上、情緒面の安定を図ることができた。なお、グループ活動に専門職種である理学療法士、作業療法士、臨床発達心理士、言語聴覚士などが直接支援を行うカリキュラムを設けたほか、懇談会等で専門的な知識や情報を共有することで子どもの特性の理解促進や保護者の気持ちの安定を図ることもできている。</p> <p>実績は目標値に届いていないが、利用人数は前年比3.3%の増となった。</p>		<p>職員の人員不足は継続して大きな課題であり、人材確保を第一に職員の定着率向上を目指す。</p> <p>事務の効率化、事務改善、防災意識の向上、安心安全に向けた取組、職員及び療育の質の向上等を目指し指導事務グループ、健康・安全・防災グループ、研究・研修グループの3つのグループに分け職員を配置し、つつじ学園全体の質の向上と効率的・効果的な事業運営に努めるとともに、学園経営に直結する収支バランスの適正化を図る。</p>			

(3) 事業名：かめっこくらぶ					
事業費（単位：千円）		活動指標（単位）			
総収益	21,733	項目	目標	実績	評価
支出	29,044	利用人数（人/日平均）	16.5	9.5	B
支出内訳	補助金	0（0.0%）			
	指定管理料	19,818（68.2%）			
	委託料	0（0.0%）			
	利用料金	0（0.0%）			
	その他	9,226（31.8%）			
取組結果		課題・今後の方向性			
<p>感覚過敏等により多人数での過ごしが難しい児童への対応として、職員の配置基準を超え1対1で個別に過ごすなど安心して過ごせる場を提供した。県立茅ヶ崎養護学校施設開放事業では、広々とした空間で大きな遊具を使用し体を使った活動を行っており、1日あたりの利用人数は前年度比17.2%の増を図ることができた。</p> <p>なお、近隣で発生したトラブルにより、3週間臨時休所したため、利用児童が減少した。</p>		<p>小学校高学年の児童は中学生以降の過ごしの方を考慮し、他事業所へ利用移行するケースもある。地域のニーズに対し、平成26年度に事業所の増設と対象児の年齢を拡大し対応してきた。しかし、市域において放課後等デイサービス事業所等が増え、社会資源の充実が図られてきた中で、2事業所の運営継続も含めた今後の事業展開については、市と協議しながら検討を進める必要がある。</p>			

(4) 事業名：ふれあい活動ホーム赤羽根					
事業費（単位：千円）		活動指標（単位）			
総収益	59,773	項目	目標	実績	評価
支出	61,017	利用人数（人/日平均）	31.0	29.1	B
支出内訳	補助金	0（0.0%）			
	指定管理料	44,750（73.3%）			
	委託料	0（0.0%）			
	利用料金	0（0.0%）			
	その他	16,267（26.7%）			
取組結果		課題・今後の方向性			
<p>関係機関等との連携により、定員の水準を維持することができた。作業種目の廃止・縮小により利用者工賃の減額が懸念されたが、これまでの活動実績や職員の営業活動による信頼により、軽作業の受注額を前年度比11.0%の増とすることができた。平均工賃が30,000円台に達することができた。</p> <p>一般就労者は目標の4名に対し3名にとどまったが、利用者それぞれが希望する職種に就くことができた。また、定着支援の一環として就労者OB会と称し、過去に就労された方々に事業所へ来ていただき、現状報告や今後の生活についての課題等の聞き取りを行った。</p>		<p>事業所利用に伴う昼食代を上回る工賃が受給できるよう計算方法を検討するとともに、契約者数を維持し安定した事業収入を確保する。</p> <p>令和2年度からの利用料金制導入に向けて、地域ニーズを勘案しながら実施事業の見直しと新たなサービスの展開を検討していく。</p>			

(5) 事業名：ふれあい活動ホームあかしあ					
事業費（単位：千円）		活動指標（単位）			
総収益	33,149	項目	目標	実績	評価
支出	32,713	利用人数（人/日平均）	19.4	17.3	B
支出内訳	補助金	0（0.0%）			
	指定管理料	31,124（95.1%）			
	委託料	0（0.0%）			
	利用料金	0（0.0%）			
	その他	1,589（4.9%）			
取組結果		課題・今後の方向性			
<p>利用者が安全で安心して生活できる環境を整えることに重点をおき、作業や昼食時の空間的余裕の工夫と利用者同士の関係性に配慮し個々の対応を丁寧に行った。月1回の「歌の日」をみんなで楽しみ、年間を通じ所内外行事を計画的に実施し、利用者一人ひとりの基礎的生活力を高めた。また、高齢による介護事業サービスへの利用移行や体調不良などによる欠席や長期入院など利用者の状態の変化も見られた。</p> <p>外部研修のフィードバックとともに、利用者の実態に合わせた支援についての考え方や具体的な支援方法など職員が共通理解を持ちきめ細かな支援に繋げた。</p>		<p>障害特性に配慮したパーソナルスペースの確保の難しさはあるが、利用実習の積極的受入れや関係機関との連携を図り、新規契約者の確保に努める。</p> <p>身近な地域行事への参加、交流を通して利用者が社会の一員としての意識を高められるよう引き続き支援していく。</p>			

(6) 事業名： ふれあい活動ホーム第2あかしあ

事業費（単位：千円）

総収益	34,866
支出	34,332
補助金	0 (0.0%)
指定管理料	30,729 (89.5%)
委託料	0 (0.0%)
利用料金	0 (0.0%)
その他	3,603 (10.5%)

活動指標（単位）

項目	目標	実績	評価
利用人数（人/日平均）	26.5	24.5	B

取組結果

就労を希望する利用者に対し、法人内の事業所との連携協力体制のもとスムーズに事業所の変更を行うことができた。加齢や障害特性から生活支援やコミュニケーション支援、安全に配慮する視点が特に必要となる利用者に対しては、個別支援担当の職員を設け支援した。
施設公開日や防災訓練などの参加に加え、神社の納涼祭に出店するなど新たな取組により障害者への理解を深めたほか、ふれあい活動ホーム第2あかしあの地域での認知度の向上に努めた。

課題・今後の方向性

様々な作業で受注の拡大に努めているが、一定額の月額平均工賃を保つことに苦慮している。事業所単体での営業活動には限界があるため、法人内で協同し作業確保に努めるとともに、利用契約数を向上させ、事業収入を増加させる。

(7) 事業名： 茅ヶ崎市福祉会館

事業費（単位：千円）

総収益	17,542
支出	18,346
補助金	0 (0.0%)
指定管理料	15,152 (82.6%)
委託料	1,264 (6.9%)
利用料金	858 (4.7%)
その他	1,072 (5.8%)

活動指標（単位）

項目	目標	実績	評価
利用件数（件/9か月）	2,730	2,909	A
※「外郭団体の経営計画」上の活動指標は「1年間」の利用件数の目標値として「3,640件」を設定していたが、平成30年12月末をもって閉館となったため、平成30年4月～12月の9か月分に割り返した目標値としています。			

取組結果

引き続き海岸青少年会館と連携して世代間交流事業を実施したほか、閉館事業の一環として絵画教室を開催し、会館内に壁面アートを施し、来館者の目を楽ませることができた。また、2地区のまちぢから協議会の全面協力のもと、茅ヶ崎市と茅ヶ崎市社会福祉協議会の後援を得て閉館事業を開催し、これまで当会館で活動してきた利用団体の発表の場を設けるとともに、新たな施設で活動する団体等の関係づくりを推進することができた。
会館内の備品等の処分にあたっては市に返還したもの以外は市の他部署、事業団、地域団体への転用をするなど、できる限り廃棄となるものの抑制を図った。

課題・今後の方向性

平成30年12月末日をもって閉館し、指定管理業務が終了した。

(8) 事業名： グループホーム

事業費（単位：千円）

総収益	30,912
支出	25,261
補助金	0 (0.0%)
指定管理料	0 (0.0%)
委託料	0 (0.0%)
利用料金	7,283 (28.8%)
その他	17,978 (71.2%)

活動指標（単位）

項目	目標	実績	評価
入居者数（人）	15	10	B

取組結果

入居者の生活の質の変化への対応として、単身で生活するサテライト型住居を2か所設置した。
グループホームの生活を理解、実感していただくため、空き部屋がある機会に体験利用を推奨し、1名が令和元年度からの入居に繋がった。

課題・今後の方向性

これまで管理者、生活支援員などの職務を他事業所職員が兼務していたが、今後の事業展開を見据え、令和元年度より組織体制を整備し支援体制を強化する。

9) 事業名： 相談支援事業					
事業費（単位：千円）		活動指標（単位）			
総収益	16,400	項目	目標	実績	評価
支出	15,826	障害児利用計画作成数（件）	130	103	B
支出内訳	補助金	0（0.0%）			
	指定管理料	0（0.0%）			
	委託料	12,380（78.2%）			
	利用料金	0（0.0%）			
	その他	3,446（21.8%）			
取組結果		課題・今後の方向性			
<p>「相談支援センターつみき」は開設して7年が経過したが、関係機関との連携を軸により多くの会議などに参加することで、障害児に特化した相談機関として市域に広く認知されることとなり、相談件数は開設時に比較し64.2%の増（前年度比13.3%増）となった。また、昨年度好評であった保護者向けの講習会などを継続実施するとともに、一般向けに広く参加を呼び掛け、発達障害児者の特性の理解を深めていただく講演会を開催し、地域における良き理解者を増やすことができた。</p>		<p>年々増加する相談件数と利用計画の作成や認定調査業務への対応には相談支援専門員の育成が必要不可欠である。これまで培われたスキルやノウハウ、知識や経験を共有し継承する仕組みを構築するとともに、法人内の相談支援体制の充実を図る。</p>			

10) 事業名： 法人事務局事業					
事業費（単位：千円）		活動指標（単位）			
総収益	25,901	項目	目標	実績	評価
支出	26,427	職員資格支援助成件数（件）	4	0	C
支出内訳	補助金	0（0.0%）			
	指定管理料	20,455（77.4%）			
	委託料	0（0.0%）			
	利用料金	0（0.0%）			
	その他	5,972（22.6%）			
取組結果		課題・今後の方向性			
<p>令和元年度までとしていた第2期中期経営改善計画について、次期指定管理者の選定期間に合わせ、終期を1年前倒しし、令和元年度から向こう5年間のアクションプランを包含した第3期中期経営改善計画に改訂した。指定管理事業の行政改革に係わる利用料金制導入への提言や事業の方向性の検討などを市の担当部局との協議を重ね進めることができた。</p>		<p>第3期中期経営改善計画に掲げた重点計画の円滑な遂行と進捗管理を徹底するとともに、法人組織の活性化と強化を図るため、アクションプランに基づき会議組織の再整備をはじめ、人材の育成、外郭団体としての責務遂行、安定した事業経営の確保などに取り組む。また、利用料金制導入に向け、利用者・保護者に混乱なくスムーズに移行できるよう準備する。</p>			

11) 事業名： ぐっじょぶ矢畑					
事業費（単位：千円）		活動指標（単位）			
総収益	17,968	項目	目標	実績	評価
支出	17,409	「外郭団体の経営計画」策定後に開始された自主事業であり、当該計画上に活動指標が設定されていないことから本事業については本表上での指標評価は行わない。			
支出内訳	補助金	0（0.0%）			
	指定管理料	0（0.0%）			
	委託料	0（0.0%）			
	利用料金	916（5.3%）			
	その他	16,493（94.7%）			
取組結果		課題・今後の方向性			
<p>神奈川県立茅ヶ崎養護学校の実習受入れなど進路担当教諭との連携により、新たに2名の利用者を迎え計15名の実利用者で2年目を開始することができた。</p> <p>限られた資産管理のもと、約80%の出席率を維持しながら2年目にして他事業からの補填なく当期収支を賄える事業所経営を行うことができた。</p>		<p>法人内就労系事業所と連携し、安定した作業量の確保と月額平均工賃5,000円以上を目指す事業所とする。</p> <p>外部研修に参加するほか、内部研修を充実しながら利用者の個性や障害特性の理解を深め、共通認識を持って支援することにより事業の充実にも努めるとともに、定員の充足を目指す。</p>			

4 経営改善計画に基づく取組について

(1) 共通項目		
① 事務事業評価制度の導入		
取組結果	課題・今後の方向性	
事業計画を作成する際に、1年間で重点的に取り組む事業所単位の重点目標を設定し、PDCAサイクルのもとで進行管理を行い、併せて重点目標を達成するために職員レベルでも目標を設定し、業務にあたる目標管理制度を用いて組織目標の達成に向けた取組ができた。	事業所単位の重点目標については、PDCAサイクルにより次年度に繋げるべきものは繋げることができている。また、第3期中期経営改善計画の進行管理とともに各事業の評価と課題分析・整理を行っている。	
② 消耗品・通信運搬費等の削減		
取組結果	課題・今後の方向性	
予算は過去の実績等を踏まえた金額の精査を通して編成し、適切かつ効果的に執行することができた。 法人内会議の資料等は裏面コピーや両面印刷を励行し、事業所間や役員等への連絡についても状況に応じて電子メールを励行した。	行事案内や広報紙などの郵送を各会議や連絡会などに合わせ配布するなど、限られた予算の中で効率よく効果的な執行に努める。	
③ 時間外手当の削減		
取組結果	課題・今後の方向性	
臨時営業や行事などによる休日勤務について、勤務日の振替の励行と取得管理を実施した。 一部の慣例的業務の実態調査を行い、タイムスケジュール管理の意識付けや福祉会館の閉館に伴う夜間利用の減少により前年度比22.2%の減となった。	一部の共通経理事務を事務局で一元化するとともに、各事業所においても担当業務の見直しを具体的に進める。	
④ 広告料収入の増加		
取組結果	課題・今後の方向性	
社会福祉事業収入の確保を再優先に考えており、事業の特殊性から、広告料収入の確保は難しさがあると考えている。	引き続き、広告料収入に関する取組は難しいとの認識である。	
⑤ 給与規定の見直し		
取組結果	課題・今後の方向性	
市の規定に準拠して見直ししたが、5級への昇格は停止しており、期末勤勉手当支給の役職加算についても一部独自の取扱いとしている。	業務評価の処遇への反映には目標管理制度の課題抽出と整理が必要であり、試行期間を延長する。 なお、職務に対応した職員・給与制度の検討までには至っていない。	

(2) 独自項目

① グループホームの増設（自主）

取組結果

中期経営改善計画に掲げた3軒目の整備については、実現に至っていないが、単身で生活するサテライト型住居を2か所設置し定員を10名から12名に拡充することができた。

課題・今後の方向性

平成31年度より組織体制を整備することにより支援体制と増設検討への対応を強化する。
法人内事業所の利用者・保護者の高齢化や児童養護施設退所後の受入れ先などグループホームを必要とする目的に沿った形でサービスが提供できるよう、あらゆる手法を検討しながら3軒目の増設を目指す。

② 就労支援事業所の新設（自主）

取組結果

平成29年4月にぐっじょぶ矢畑を新設済み。

課題・今後の方向性

開設2年目の実利用者数は15名となっている。関係機関との連携をより深めながら、定員（20名）の充足を目指す。

③ 相談支援事業の拡充（自主）

取組結果

相談支援専門員の体制強化を図ることはできなかったが、事務補助員の配置により電話の受付など一部の業務については業務負担を軽減することができた。
相談員は2名と少ないが、支援が困難なケースへの対応も含め随時電話や訪問など必要な相談支援を実施した。なお、土曜日への対応は1件であった。
事務所移転は検討に至らなかった。

課題・今後の方向性

年々増加する相談件数と利用計画の作成や認定調査業務への対応には相談支援専門員の育成が必要不可欠である。これまで培われたスキルやノウハウ、知識や経験を共有し継承する仕組みを構築するとともに、法人内の相談支援体制の充実を図る。

④ 利用者数の増加・利用率の維持向上による収入増

取組結果

関係機関や関係団体との連携のもと、利用希望者の見学や利用実習を積極的に受け入れた。また、常に定員以上の契約数を意識し利用率向上に努めた。

課題・今後の方向性

市域での社会資源の充実が図られる中、サービスの併用利用など様々な利用の在り方が存在している。
指定管理事業への利用料金制導入を踏まえ、持続可能な事業経営をベースにあらゆる角度からサービスの在り方を見直すとともに市への提言と事業団が目指すものを具現化していく。

5 総合評価

(1) 財務（主に経営評価指標）について	
評価（団体記載欄）	所管課コメント
<p>流動比率については、まだ高い水準ではあるが、その他の指標については、目標値に近い数値となっており概ね妥当なレベルである。</p> <p>なお、事業団監事の助言により平成30年度決算より賞与引当金を引き当てることとし、より正しい期間損益を表すこととした。また、特定目的の積立金（人件費積立金、修繕積立金、備品等購入積立金、施設運営費積立金、施設整備積立金）については、アクションプランに基づき、備品等購入積立金から順次積立てを開始する予定である。</p>	<p>就労支援事業所での作業種目の廃止・縮小に伴い、就労支援事業収入が減少したこと等により、総収入の減少が見られた。そのため、受託事業収入自体は減少したが、受託事業収入率は上昇している。一方で、グループホームの増設や自主事業の利用者増から、自主事業費は増加しており、最終目標値には達していないものの、自主事業比率は1%の増加となった。今後も引き続き、積極的な事業展開を図り、自立性の高い経営を推し進めていただきたい。</p> <p>自己資本比率、流動比率については、資産の増加は見られるが、賞与引当金の引き当てにより純資産が減少したため、前年度比で減少となった。最終目標値は概ね達成しており、安全性は保たれていると評価する。</p> <p>効率性については、いずれも前年度比増となった。第3期中期経営改善計画のアクションプランを着実に実行し、効率性の向上に努めていただきたい。</p>
(2) 事業について	
評価（団体記載欄）	所管課コメント
<p>労働集約的な事業である社会福祉事業では、人材の確保が必要不可欠であり、他の社会福祉法人と同様に福祉人材の確保に苦慮しており、当初、配置を予定した職員の採用がままならず、職員1人ひとりへの負担を増さざるを得なかったスタートであった。しかし、そのような状況であっても、共同生活援助サテライト型（定員1名）2か所の開設、個別対応が必要な児童への対応や学校や家庭での過ごしが難しい児童への対応、セイフティネットとしての役割の実行、支援や権利擁護等に関する内部研修の充実など、利用者が納得し、満足する支援プロセスやサービスの提供に努めた。</p> <p>限られた人員体制ではあったが、工夫を講じながら、指定管理事業をはじめ、自主事業についても地域ニーズを捉え、事業運営にあたることができ、初期の成果が得られた。</p> <p>なお、それぞれの事業での活動指標について、利用人数に関わる実績は総体として目標を下回っているが、一部の事業所では利用者の退所により定員を割りそのあとの補充が難しかったことや長期的な入院・旅行、持病による体調不良、介護サービスとの併用などが要因となっている。</p>	<p>今年度においても、利用者や保護者のニーズを捉えながら、各々が必要とする支援の提供に努めていた。また、新規採用だけでなく職員の定着も含め、福祉人材の確保が課題となる中、職員の資質向上や関係機関等との連携、新しい取組の導入を積極的に進めていることは評価する。</p> <p>一方で、活動指標については、実績値の大半が前年度比減となっている。充実を図った療育や福祉サービスがより多くの児童や障害のある方に提供されるよう、各事業所の特色や取組を更に広く知らせ、利用人数の増加に繋げていただきたい。</p> <p>各事業において課題として掲げている事項は、第3期中期経営改善計画に重点計画やアクションプランとして掲載されているものも含まれる。法人及び各事業所が計画を着実に進行することで、自立的かつ安定的な経営の下、より充実した利用者主体の療育や障害福祉サービスが提供できるよう、今後の取組に期待する。</p>

(3) 経営改善計画に基づく取組項目について	
評価（団体記載欄）	所管課コメント
<p>中期経営改善計画・第2期計画（平成28年度～平成31年度）については、次期指定管理期間（平成32（2020）年度～35（2023）年度）に合わせて計画の内容を網羅することが求められ、急遽、計画の終期を1年前倒しし、平成31（2019）年度を初年度とする計画期間5年間の改定計画（第3期中期経営改善計画）として、7月より改定作業に取り掛かった。</p> <p>計画の改訂にあたり、第2期計画の総括として、第2期計画に掲げられた22項目の目標達成に関わる評価については、平成29年度末における評価として、理事会、評議員会に報告し、了承を得られたものとなっているが、A（目標を達成し、具体的に成果が得られた）としたものが12項目、B（目標の達成や成果の獲得には至っていないが、確実に次期、30年度での目標達成が期待できる）としたものが8項目、C（目標達成のための重点計画やほかの方策などの取組に着手し実行したが、目標達成もできず、成果も得られなかった）としたものが2項目となっており、全体としては、概ね目標を達成できたものと考えている。しかし、地域ニーズに対応した自主事業の実施、職員資質の向上、専門的対応力の強化、サービス・支援の拡充に対応する組織体制の構築、働きやすい、魅力ある職場づくり、効率的・効果的な事業執行など、目標を構成する重点計画の中には、一定の進捗が図られた。一方で、未達成、未着手となったものが一部にはあり、第3期計画に引き継いで取り組むものも明らかになっている。</p>	<p>処遇への反映は未実施であるものの、目標管理制度の実施により、事業所単位及び職員個人で目標達成に向けた取組ができている。</p> <p>グループホームの拡大や就労支援事業所の新設等により総事業費は伸びている中、消耗品・通信運搬費等については、目標の27年度比3%を大きく上回る8%の削減となっている。時間外手当の削減は、振替休日の取得管理や職員の時間管理の意識付け等の効果が現れていることから、引き続き取り組むとともに、法人全体で効率的な事務執行を図れるよう、体制を構築していただきたい。</p> <p>グループホームや就労支援事業所等の自主事業の拡大は、利用者のニーズを捉え実現に至っており、評価する。一方で、相談支援事業の拡充は未達成となったが、第3期中期経営改善計画の重点計画に掲げており、今後の取組に期待する。</p> <p>社会福祉事業収入を主とする法人である以上、利用人数の増加等による収入増は、自立的な経営基盤の確立のために達成すべき取組項目である。法人の設立当初と比較し、障害福祉サービス等が多様化し社会資源の充実が図られた今日では、利用人数の増加は他事業所との競争となっている。そのような状況下において、利用者を選択してもらえよう、法人が果たすべき役割や事業展開については、検討・整理を進めるとともに、経営改善・組織強化を図るべく、第3期中期経営改善計画を着実に進行していただきたい。</p>
(4) 市総評	
<p>障害者等を取り巻く社会情勢が絶えず変化する中で、経費の削減努力をしながら、多様なニーズに対応し、公益性を意識した事業展開を行っていることは評価できる。一方で、財務諸表や事業の活動指標の実績からは、収益性の向上や、利用者を選択してもらえよう工夫した事業展開が求められていると言える。</p> <p>さまざまな法人が障害福祉事業を行う中、社会福祉事業団は、地域における社会福祉事業の担い手としての重要な役割を果たすことが期待されるものであることから、福祉サービスの質の向上に資するものとして、先駆的な事業や地域の実情に応じて対応が必要な事業を行うなど、積極的な取組を期待している。このような価値の高いサービスの提供を持続的に行っていくためには、自立的で安定的な経営基盤を築くことが必要である。市としても、経営改善に対する動機付けの一助となるよう、令和2年度から指定管理施設に利用料金制を導入するなどの支援を行っている。社会福祉事業団としても、令和2年度から令和5年度までを計画期間とする第3期中期経営改善計画が策定され、経営改善に向けた更なる取り組みを押し進める起点にある。</p> <p>社会福祉事業団の強みであるこれまでに培った実績と、利用者や関係機関との信頼関係を含めた資産を最大限に活用し、今後の積極的な事業展開や人材確保等、課題解決に向けた主体的な取組を期待する。</p>	

Ⅲ 公益社団法人茅ヶ崎市シルバー人材センター

1 団体について

(1) 概要

(平成31年3月31日現在)

名称	公益社団法人 茅ヶ崎市シルバー人材センター	担当部課	福祉部高齢福祉介護課		
所在地	神奈川県茅ヶ崎市十間坂一丁目4番8号				
設立年月日	平成2年10月1日	基本財産	-	市出資率	-
設立目的	「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高年齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高年齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高年齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与することを目的とする。				
事業概要	臨時的かつ短期的な就業機会の開拓及び提供、就業に関する情報の収集及び提供、臨時的かつ短期的な職業紹介事業又は労働者派遣事業、就業に必要な技能講習会、就業に関する調査研究、就業に関する相談等				
情報公開	HPアドレス	http://www.sjc.ne.jp/chigasaki/			
	公開情報	■ 定款 ■ 評議員・役員名簿 ■ 財務状況 ■ 経営計画等			

(2) 指定管理者として管理する公の施設

(単位：千円)

施設名	指定管理期間	債務負担合計額 (4年間※)
① 幸町第二自転車駐車場	H27. 12. 1～R2. 3. 31 (4年4月)	0
② 茅ヶ崎市自転車駐車場 (幸町第二自転車駐車場を除く)	H28. 4. 1～R2. 3. 31 (4年間)	0
③ 東海岸南自動車駐車場	H28. 4. 1～R2. 3. 31 (4年間)	0

※①は4年4月

(3) 人員等の状況

(平成31年3月31日現在)

			平成29年度	平成30年度
役員	常勤	役員数 (人)	1	1
		うち市OB (人)	1	1
		平均年齢 (歳)	65	64
	非常勤	役員数 (人)	18	17
		うち市OB (人)	1	1
合計 (人)		19	18	
職員	常勤	職員数 (人)	18	18
		うち市OB (人)	2	2
		平均年齢 (歳)	53	54
	非常勤	職員数 (人)	55	55
		うち市OB (人)	1	1
合計 (人)		73	73	

(4) 人件費等の状況 (役員)

		平成29年度	平成30年度
常勤	役員のうち常勤役員報酬対象者 (人)	1	1
	役員報酬 (千円)	3,304	2,844
	役員平均報酬 (千円)	3,304	2,844
非常勤	役員のうち非常勤役員報酬対象者 (人)	17	16
	役員報酬 (千円)	749	851
	役員平均報酬 (千円)	44	53

(5) 人件費等の状況 (職員)

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度
常勤	職員給与	75,428	79,938
	職員平均給与	4,000	4,702
非常勤	職員給与	50,852	51,717
	職員平均給与	925	958

2 財務について

(1) 財務諸表

(単位：千円)

財務諸表	平成29年度	平成30年度	平成30年度 最終目標値
総収入	567,545	582,018	608,600
総支出	553,270	566,278	606,600
当期収支	14,275	15,740	2,000
資産合計	201,747	216,065	197,200
負債合計	80,926	79,854	99,800
正味財産合計	120,821	136,212	97,400
当期正味財産等増減額	14,275	15,391	2,000

(2) 総収入に占める市の財政支出状況等

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度
総収入に占める市の財政支出額	補助金	37,369 (6.6%)	37,795 (6.5%)
	負担金	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	委託料	152,410 (26.9%)	166,651 (28.6%)
	貸付金	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定管理料	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	債務保証額	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	損失補償額	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	建物等賃借料	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	光熱水費	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定管理業務に係る国県からの補助金等	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	小計	189,779 (33.4%)	204,446 (35.1%)
その他収入		377,766 (66.6%)	377,572 (64.9%)
合計(総収入)		567,545 (100.0%)	582,018 (100.0%)

※金額の括弧書きは総収入に占める割合

(3) 経営評価指標

(単位：%)

経営評価指標		平成29年度	平成30年度	平成30年度 最終目標値
自立性	補助金依存率	6.6	6.5	6.5
	受託事業収入率	48.4	50.7	51.5
	自主事業費比率	61.5	62.7	63.0
安全性	自己資本比率	59.9	63.0	49.0
	流動比率	277.5	314.3	200.0
効率性	人件費比率	26.0	26.6	29.0
	管理費比率	3.9	3.8	6.4

3 事業について

※ 事業(1)~(14)については、「外郭団体の経営計画」上、個別の事業として位置付けられているが、実際的には単一の「センター事業」の一環であることから表の構成上集約しています。

(1) 事業名： 会員の就業機会の拡大及び提供						
事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
総収益	349,891		項目	目標	実績	評価
支出	334,151		受託件数（件）	7,760	6,459	B
支出内訳	補助金	50,182（15.0%）	就業率（%）	90.0	78.5	B
	指定管理料	0（0.0%）	「(6)労働者派遣事業の拡大」 事業における 就労延人員（人日）	3,500	10,759	A
	委託料	0（0.0%）				
	利用料金	0（0.0%）				
	その他	283,969（85.0%）				
【「会員の就業機会の拡大及び提供」における経営計画上の事業の事業費内訳】						
経営計画上の事業名	総収益	補助金	指定管理料	委託料	利用料金	その他
(1)会員の就業機会の拡大及び提供 ※(2)~(14)以外	349,707	43,778	0	0	0	281,700
(2)講習会等の実施	0	0	0	0	0	5
(3)就業情報の収集及び提供	0	70	0	0	0	471
(4)就業に関する調査	0	13	0	0	0	73
(5)就業に関する相談	0	17	0	0	0	111
(6)労働者派遣事業の拡大	0	6,099	0	0	0	95
(7)安全就業等の推進	0	48	0	0	0	307
(8)会員の自主的組織活動の推進	0	0	0	0	0	5
(9)会員確保の促進	0	39	0	0	0	240
(10)事業収入の確保及び事業運営費の見直し	0	79	0	0	0	520
(11)事業運営に寄与された方々の表彰	0	9	0	0	0	63
(12)会員相互の連携及び健康増進	0	13	0	0	0	83
(13)社会参加活動の推進	0	17	0	0	0	112
(14)職業紹介事業の実施	184	0	0	0	0	184
合計	349,891	50,182	0	0	0	283,969
【「会員の就業機会の拡大及び提供」における経営計画上の事業の取組結果、課題・今後の方向性】						
(1)会員の就業機会の拡大及び提供						
取組結果			課題・今後の方向性			
<p>ホームページやリーフレット等を活用し公共機関などへ広く理解を求め、また、市民ふれあいまつりにおいて来場者へのリーフレットの配布、茅ヶ崎市立図書館雑誌スポンサー制度の活用など、PR活動を行った。</p> <p>嘱託職員（相談員）（セカンドライフコンシェルジュ）により、就業機会の開拓に努め、97事業所から198人の求人を得、会員の希望に沿った就業の場の提供をし、70事業所へ129人が就労した。</p> <p>また、中期事業計画に基づき、会員1人1就業開拓運動の取組として、昨年度に引き続き、会員にセンターのパンフレットを5部、就業先や近所の知り合いの方などに配布の依頼をし、就業機会の拡大を図った。</p> <p>さらに、ホームページをリニューアルし、お客様の手続きや当センターが取り扱っている仕事の情報等を掲載し、仕事の拡大につながるよう取り組んだ。</p>			<p>今後、就労を希望する高齢者の方がますます増加することや、雇用の人材不足が予想される中で、センター事業の必要性が高まっている。従来からの広報媒体の活用や企業などへの訪問に加えて、会員、職員が受注先の開拓や拡大を図ることにより、会員の就業機会の確保に努める。また、当センターで行える自主事業の実施に向けて具体的に取り組んでいく。</p> <p>さらに、前年度に内容をリニューアルしたセンターホームページや現在制作中のセンターPRビデオにより効果的に必要な情報を提供できるよう活用していくほか、会員にとって希望に沿った就業となるよう的確なマッチングに努めるとともに、顧客ニーズに対応するため会員情報の管理について具体的に検討する。</p>			

(2)講習会等の実施

取組結果	課題・今後の方向性
仕事に関する知識や技能の向上及び就業機会の拡大を図るため、(公社)神奈川県シルバー人材センター連合会主催の技能講習の参加案内の周知や自主的な講習会として、植木技能講習会、除草講習会を実施した。	お客様の満足度を向上させるため、会員の就業に対する理解と仕事の質・効率性を確保するとともに、人材の育成のため、必要な講習会等を実施する。

(3)就業情報の収集及び提供

取組結果	課題・今後の方向性
各種情報の提供や会員相互のコミュニケーションを図るため、会報「シルバーちがさき」を年2回、「シルバー通信」を年3回発行した。 また、(公社)全国シルバー人材センター事業協会、(公社)神奈川県シルバー人材センター連合会等から各種情報の収集を行い、事業の推進に役立てた。 ホームページにより各種情報の提供を行う中、内容等の検討を行い、就業機会の提供等をより効果的に行うため、ホームページに就業情報を具体的に掲載した。 ホームページのリニューアルに関しては、平成30年度内の完成を目標として掲げていたが、予定どおり完了した。	(公社)全国シルバー人材センター事業協会、(公社)神奈川県シルバー人材センター連合会等から各種情報の収集を行っていくとともに、収集した各種情報の提供や会員相互のコミュニケーションを図るため、会報「シルバーちがさき」、「シルバー通信」の発行を継続して行っていく。 ホームページを活用し、引き続きセンターの情報提供等に活用していく。

(4)就業に関する調査

取組結果	課題・今後の方向性
未就業の会員の実情を踏まえ、就業機会が発生した場合に、適宜、就業の場を紹介し、未就業会員の減少に努めた。 近隣のシルバー人材センターと事業実施状況等について情報交換を行った。 発注者アンケートを平成31年3月に実施し、仕事への満足度などを調査し、今後の就業等の改善につなげていくこととした。	就業率の向上のため、アンケート調査やヒアリング等を実施し、未就業会員の実情を把握し、極力各個人に適した就業機会の提供が可能となるよう、情報等の収集に努めていく。また、未就業者に対して、それらの結果を有効に活用し、就業機会の円滑な提供により、未就業会員の減少に努めていく。 近隣のシルバー人材センターと情報の共有や事業実施状況等について情報交換を行っていく。 発注者アンケートを実施し、仕事への満足度などを調査し、今後の就業等の改善につなげる。

(5)就業に関する相談

取組結果	課題・今後の方向性
就業に関する各種資料を整備し、事務局職員、嘱託職員(相談員)(セカンドライフコンシェルジュ)が随時相談に応じるとともに、就業先への紹介を行った。	就業に関する情報の収集と各種資料を整備し、事務局職員、嘱託職員(相談員)(セカンドライフコンシェルジュ)が、会員等からの希望や相談内容に応じた細やかで適切な対応を図ることができる組織の体制を構築していく。

(6)労働者派遣事業の拡大

取組結果	課題・今後の方向性
(公社)神奈川県シルバー人材センター連合会の拠点として、労働者派遣事業を積極的に実施し、30事業所130人、延べ10,759人日(前年度比181.9%)の派遣実績があった。 さらに、会員や事業者の要望に応え、職種により就業時間の拡大を図った。	企業の指揮・命令を要する業務や人手不足分野など、受注の拡大が見込まれる業務を引き続きセンターの事業として確実に受託していく。また、そのために、社会情勢の変化やそれら変化に伴い改正される各種関係法に対応する必要があるため、最新の情報収集に努めていく。 また、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の改正により、県知事指定の業種・職種については就業時間の拡大を図ることが可能なことから、引き続き実態に応じた対応が図れるよう、神奈川県シルバー人材センター連合会と連携して検討していく。

(7)安全就業等の推進

取組結果	課題・今後の方向性
<p>会員の事故防止のため、安全管理委員会委員による巡回指導等を適宜実施し、安全就業の推進を図った。</p> <p>また、就業中のさらなる事故防止及び安全対策の推進を図るため、会員安全就業基準、安全・適正就業作業ガイドラインの周知徹底を図った。</p> <p>前年度の事故報告や作業での注意事項等を会報などで周知し、会員の安全対策や健康管理の意識向上を図った。</p>	<p>就業にあたっては、安全かつ適正な就業を第一に行うこととしており、安全・適正就業作業ガイドラインや労働基準法の順守、巡回指導など、事故件数を常に「0」にすることを目標とし、継続した取組みを行っていく。また、業務ごとに具体的な就業マニュアルの整備を行い、作業手順の標準化に努める。</p>

(8)会員の自主的組織活動の推進

取組結果	課題・今後の方向性
<p>効率的な就業を推進するため職班制を継続し、自主的就業の推進を図った。</p>	<p>会員の連帯意識の向上に向け、職班体制の機能強化等に向けた検討を推進する。</p>

(9)会員確保の促進

取組結果	課題・今後の方向性
<p>会員の口コミや市民ふれあいまつりにおいてリーフレット等を活用し、PR活動を行うとともに、ポスターを関係団体に掲示し、会員の確保に努めた。</p> <p>また、生涯現役応援窓口を通じて就労希望者に当センターへの入会を勧めた。</p> <p>年間20回の入会説明会を開催し、働く意欲があり当センター事業の趣旨に賛同する会員を募った。</p> <p>地域情報紙等を活用した普及啓発を行い、会員の確保に努めた。</p>	<p>平成30年4月から第2次会員100万人達成計画がスタートしたことに伴い、当センターにおいても（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会と連携し、会員の増加及び退会会員の抑制等、継続して取り組んでいく。</p> <p>引き続き、生涯現役応援窓口との連携を図るとともに、入会説明会や加入手続きの改善など会員確保に向けた取組を進めていく。</p>

(10)事業収入の確保及び事業運営費の見直し

取組結果	課題・今後の方向性
<p>受託事業、派遣事業の実施や国、市補助金の確保を図るとともに、事業運営等において効率化を図った。</p>	<p>公益社団法人として、定款に定める事業の計画的な執行の促進に向け、財務諸表情報の開示や事務費比率、会費のあり方、新たな収入の確保等について継続的に検討し、10月からの消費税引上げを見据えた上で収入の安定を図りながら収支バランスを考慮した効率的な運営を行う。</p> <p>また、指定管理施設においては、環境に配慮した設備の検討を行うとともに、収益の向上に努める。</p>

(11)事業運営に寄与された方々の表彰

取組結果	課題・今後の方向性
<p>永年にわたり、当センター事業運営に寄与され、当センターの発展に貢献された会員29人を表彰した。</p>	<p>今後も引き続き、永年にわたって当センターの事業運営に貢献・寄与された会員の表彰を実施する。</p>

(12)会員相互の連携及び健康増進

取組結果	課題・今後の方向性
<p>就業以外の生きがいや健康づくりとして、同好会等のサークル活動の内容についてホームページ等において周知し、会員間の親睦やコミュニケーションの充実に努めた。</p>	<p>会員相互の交流と生きがいづくりの推進に向け、同好会の位置づけや活動の周知を行い、会員の親睦を図ることができるよう福利厚生事業の実施に向け引き続き検討する。</p>

(13)社会参加活動の推進

取組結果	課題・今後の方向性
地域社会への貢献と社会参加の機会として、サザンビーチがさきでの海岸清掃や「シルバーの日」の公園清掃のボランティア活動を行うとともに、市民ふれあいまつりに参加し地域に根ざした活動を行った。	就業機会の提供と同時にボランティア活動をはじめとする社会活動を通じて、地域社会との結びつきを得ることができる機会の確保・提供に努める。また、センターにおける社会参加活動を促進するために、具体的な取組について引き続き検討する。

(14)職業紹介事業の実施

取組結果	課題・今後の方向性
臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものに限る。）を希望する高齢者に対して、（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会の活動拠点として5事業所8人の紹介を行った。	今後、労働者派遣事業とともに受注に関する相談の増加が見込まれる職業紹介事業に対しても適切に対応していく。

(15) 事業名：茅ヶ崎市自転車駐車場8施設（指定管理業務）の円滑な運営

事業費（単位：千円）		活動指標（単位）			
総収益	214,321	項目	目標	実績	評価
支出	214,321	利用件数（件）	3,419,000	3,553,608	A
支出内訳	補助金	0（0.00%）			
	指定管理料	0（0.00%）			
	委託料	0（0.00%）			
	利用料金	214,269（99.98%）			
	その他	52（0.02%）			

※「その他」の金額が僅少のため本事業に限り小数点以下第2位まで割合を記載

取組結果	課題・今後の方向性
満車になる施設において、インターネットを活用し、施設の混雑情報をリアルタイムで配信するシステムの導入をし、満車時には、管理する他の施設へ誘導をした。また、高齢者や幼児同乗用自転車等の利用者が駐車しやすい平置きスペースを新設したほか、施設の案内チラシの配布などを実施し、利用者の獲得に努めた。接遇マニュアルを使用し、独自で職員及び会員に接遇研修を実施したほか、外部講師を招いた接遇研修を実施した。その他、安全安心な施設利用を推進するため、自転車駐車場2施設の防犯カメラシステムの更新などを行った。 (支出には、指定管理者納付金6,175千円を含む) (決算書収益に、雑収益52千円を計上)	利用者が気持ちよく施設を利用できるよう、引き続き接遇研修等を実施し、従事する職員等のスキルアップを図り、リピーターの獲得を図る。また、施設の利用促進のため、引き続き、施設の混雑情報のリアルタイムでの配信や、チラシ配布を実施し、利用者の獲得を図り、売り上げ及び利用率の向上に努める。また、利用者が安全安心に利用できるよう、防犯カメラシステムの拡充や老朽化している設備等の改修について、市と連携し改善を図る。

(16) 事業名：茅ヶ崎市東海岸自動車駐車場（指定管理業務）の円滑な運営

事業費（単位：千円）

総収益	13,800
支出	13,800
補助金	0 (0.0%)
指定管理料	0 (0.0%)
委託料	0 (0.0%)
利用料金	13,800 (100.0%)
その他	0 (0.0%)

活動指標（単位）

項目	目標	実績	評価
利用件数（件）	21,100	20,724	B

取組結果

インターネットを活用し、駐車場の混雑情報をリアルタイムで配信するシステムの導入をし、施設利用の促進に努めた。津波避難訓練を実施し利用者の安全確保に努めた。その他、外部講師を招いた接遇研修を実施したほか、利用者アンケートを実施し利用者ニーズの把握に努めた。
(支出には、指定管理者納付金1,170千円を含む。)

課題・今後の方向性

利用者が気持ちよく施設を利用できるよう、引き続き接遇研修等を行い、従事する職員等のスキルアップを図り、リピーターの獲得を図る。利用者アンケートの結果、駐車場の混雑情報をリアルタイムで配信するシステムの認知度が高くなかったため、認知度の向上を図り、収益の確保及び利用率の向上に努める。

(17) 事業名：幸町第二自転車駐車場（指定管理業務）の円滑な運営

事業費（単位：千円）

総収益	1,293
支出	1,293
補助金	0 (0.0%)
指定管理料	0 (0.0%)
委託料	0 (0.0%)
利用料金	1,293 (100.0%)
その他	0 (0.0%)

活動指標（単位）

項目	目標	実績	評価
利用件数（件）	26,788	26,788	A

取組結果

定期利用者専用の駐車場として幸町自転車駐車場と一体的管理を行い効率的な管理を行った(定期券は毎月完売)。利用者へ交通安全啓発の物品を配布して、運転マナーの啓発を行ったほか、接遇マニュアルを用いて就業する全ての会員に接遇研修を実施した。
(支出には、指定管理者納付金38千円を含む。)

課題・今後の方向性

利用者が気持ちよく施設を利用できるよう、引き続き接遇研修等を行い、従事する職員等のスキルアップを図り、リピーターの獲得を図る。引き続き、幸町自転車駐車場と一体的管理を行い効率的な管理を実施していく。

(18) 事業名：セカンドライフのプラットフォーム（高齢期の社会参加の仕組みづくり）事業の実施

事業費（単位：千円）

総収益	2,713
支出	2,713
補助金	0 (0.0%)
指定管理料	0 (0.0%)
委託料	2,713 (100.0%)
利用料金	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)

活動指標（単位）

項目	目標	実績	評価
生涯現役応援窓口の相談件数（件）	640	644	A

取組結果

セカンドライフのプラットフォーム事業（生涯現役応援窓口の運営）を茅ヶ崎市より受託し、高齢者が人生の成熟期に自分らしく活動し、生きがいをもって就労や、地域社会に参加する支援を昨年度に引き続き行った。
生涯現役応援窓口については、週3日（火、木、金曜日）開設し延べ644人の相談に対応し、194人を事業所や関係団体に紹介した。

課題・今後の方向性

今後も茅ヶ崎市と連携し、生涯現役応援窓口を通じて高齢者が人生の成熟期に自分らしく活動し、生きがいをもって就労や地域社会に参加するための支援を行う。

4 経営改善計画に基づく取組について

(1) 共通項目	
① 事務事業評価制度の導入	
取組結果	課題・今後の方向性
<p>中期事業計画（平成29年度～令和3年度）を基本に各事業年度で事業計画を策定し、本計画に基づき各事項の具体的取組を明示した活動計画を設定し、当センターが設置する中期事業計画推進委員会等で実施結果の点検、評価を行った。また、当該評価結果に基づき、改善案等を検討し、中期事業計画との整合性を図りながら次年度以降の事業計画に反映している。</p>	<p>引き続き、事業の計画と実績の照合及び検証を毎年度の継続的サイクルとして、中期事業計画推進委員会等で実施していく。進行管理をする中で既存の事業の見直しをしていくとともに、必要に応じ新たな取組も展開していく。</p>
② 消耗品・通信運搬費等の削減	
取組結果	課題・今後の方向性
<p>電子データを活用する中、紙ベースのものは可能な限りウラ紙利用を励行している。また、郵便物については、特別郵便の利用、複数の通知等を同時期に合わずなど経費削減に努めた。</p>	<p>各種料金等も単価等が上昇する状況で、経費の面では厳しい状況ではあるが、引き続き、ウラ紙利用、特別郵便の利用、不要な照明のOFF、適切な室温管理などによる経費削減の取組を継続的に行う。</p>
③ 時間外手当の削減	
取組結果	課題・今後の方向性
<p>時間外手当は前年度に比べ減少した。事務処理の効率的な改善を図るとともに担当間の連携業務等も効率的なスケジューリングに努め、出来るだけ時間内での業務処理ができるよう取り組んだ。また、施設の管理、地域の行事等の対応による休日勤務については勤務日の振替を励行した。</p>	<p>常に事務処理の改善を意識し事業に取り組むとともに、今後も可能な限り時間内で業務処理ができるよう効率的、適切なスケジューリングに努めていく。</p>
④ 広告料収入の増加	
取組結果	課題・今後の方向性
<p>収益確保については、自主事業収益の確保を優先事項とし、検討を進めているところである。そのため、現時点において広告料収入の増加に関しては今後検討とするものとし、未実施とした。</p>	<p>収益確保については、自主事業収益の確保を優先事項とし、検討を進めているところである。そのため、現時点において広告料収入の増加に関しては今後検討とするものとし、当面は未実施と考えている。広告料収入については、広告媒体が限られているため有効性があるかなど公益法人の立場での検討を進めていく。また、広告料収入のほか、他の収益確保の手段についての検討も今後考慮していく。</p>
⑤ 給与規定の見直し	
取組結果	課題・今後の方向性
<p>市の給与規定を参考に見直しを実施した。見直しに当たっては、当センター職員のモチベーション維持も含め改正した。</p>	<p>当センターの運営状況も考慮し、市の給与規定の改正を参考に随時、必要な見直しを図っていく。</p>

(2) 独自項目	
① 就業機会の拡大	
取組結果	課題・今後の方向性
<p>ホームページやリーフレット等を活用し公共機関などへ広く理解を求め、また、市民ふれあいまつりにおいて来場者へのリーフレットの配布、茅ヶ崎市立図書館雑誌スポンサー制度の活用など、PR活動を行った。</p> <p>嘱託職員（相談員）（セカンドライフコンシェルジュ）により、就業機会の開拓に努め、97事業所から198人の求人を得、会員の希望に沿った就業の場の提供をし、70事業所へ129人が就労した。</p> <p>また、中期事業計画に基づき、会員1人1就業開拓運動の取り組みとして、昨年度に引き続き、会員にセンターのパンフレットを5部、就業先や近所の知り合いの方などに配布の依頼をし、就業機会の拡大を図った。</p> <p>さらに、ホームページをリニューアルし、お客様の手続きや当センターが取り扱っている仕事の情報等を掲載し、仕事の拡大につながるよう取り組んだ。</p>	<p>今後、就労を希望する高齢者の方がますます増加することや、雇用の人材不足が予想される中で、センター事業の必要性が高まっている。従来からの広報媒体の活用や企業などへの訪問に加えて、会員、職員が受注先の開拓や拡大を図ることにより、会員の就業機会の確保に努める。また、当センターで行える自主事業の実施に向けて具体的に取り組んでいく。</p> <p>さらに、前年度に内容をリニューアルしたセンターホームページや現在制作中のセンターPRビデオにより効果的に必要な情報を提供できるよう活用していくほか、会員にとって希望に沿った就業となるような確なマッチングに努めるとともに、顧客ニーズに対応するため会員情報の管理について具体的に検討する。</p>
② 会員確保の促進	
取組結果	課題・今後の方向性
<p>会員の口コミや市民ふれあいまつりにおいてリーフレット等を活用し、PR活動を行うとともに、ポスターを関係団体に掲示し、会員の確保に努めた。</p> <p>また、生涯現役応援窓口を通じて就労希望者に当センターへの入会を勧めた。</p> <p>年間20回の入会説明会を開催し、働く意欲があり当センター事業の趣旨に賛同する会員を募った。</p> <p>地域情報紙等を活用した普及啓発を行い、会員の確保に努めた。</p>	<p>平成30年4月から第2次会員100万人達成計画がスタートしたことに伴い、当センターにおいても（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会と連携し、会員の増加及び退会会員の抑制等、継続して取り組んでいく。</p> <p>引き続き、生涯現役応援窓口との連携を図るとともに、入会説明会や加入手続きの改善など会員確保に向けた取組を進めていく。</p>
③ 技能及び質の向上	
取組結果	課題・今後の方向性
<p>仕事に関する知識や技能の向上及び就業機会の拡大を図るため、（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会主催の技能講習の参加案内の周知や自主的な講習会として、植木技能講習会、除草講習会を実施した。</p>	<p>お客様の満足度を向上させるため、会員の就業に対する理解と仕事の質・効率性を確保するとともに、人材の育成のため、必要な講習会等を実施する。</p>
④ 財政基盤の見直し	
取組結果	課題・今後の方向性
<p>国や市に対して必要な財源の申請を行うとともに、就業拡大に向けた活動を行うことで収益の確保に努め、前年度比較の結果、収益が増加した結果となった。</p>	<p>国や市に対し、事業実施に必要な財源の申請を行うとともに、センターの更なる普及啓発のため、様々な媒体を活用し、PR活動を積極的に行う。具体的には、市民の目に触れる機会が期待される各種広告媒体の活用、ホームページやリーフレット等の活用、市民ふれあいまつりにおいて来場者へのリーフレットの配布、図書館の雑誌スポンサー制度の活用などのPR活動である。このことにより、センターの会員の就業機会の拡大及び提供、会員確保の促進、収益増を図っていく。</p>

5 総合評価

(1) 財務（主に経営評価指標）について	
評価（団体記載欄）	所管課コメント
<p>経営評価指標に関して、事業収益が増加した結果となり、これに伴い自立性を示す3項目（補助金依存率、受託事業収入率、自主事業費比率）は平成30年度の最終目標値をおおむね達成し、また、経費の削減などの理由により安全性を示す2項目（自己資本比率、流動比率）については、平成30年度の目標値を大幅に達成した。良好な経営状況となっている。</p> <p>数値に関し、営利等の経営面の評価の指標等は重要な要素であるが、センターにおいては様々な相談者や高齢者が訪れる機会も多く、福祉的な対応を必要とする側面も持つ。</p> <p>このことは、前述の経営評価指標の数値や評価に反映されることがないことから、センターの事業評価にあたっては、一部や特定の部分のみで判断できず、シルバーの持つ特性を踏まえた中で総合的な見地からの評価が必要と考える。</p>	<p>市立小中学校施設管理業務の受託及び労働者派遣事業収益の増加により、前年度と比べ、補助金依存率は減少しており、受託事業収入率及び自主事業費比率は増加しているため、自立性は高まっていると考える。今後も労働者派遣事業の拡大や受託事業の増加、高齢者就業機会確保事業による国補助金の最大限の活用等の各種取組を積み重ねることにより、市補助金に依存しない運営に努めていただきたい。</p> <p>主に高齢者生きがい就労補助金を活用して実施している労働者派遣事業が大幅に拡大し、比例して事業収益が増大しているため、当該事業の収益性を高めて更なる自立化を図り、補助金額のあり方について、検討する必要がある。</p> <p>また、自己資本比率及び自己流動比率については、前年度よりも増加しており、安全性に関しては安定していると考えられる。</p> <p>人件費比率については、育児休業からの復職者がいたことや指定職の給料改定により、前年度と比べ増加しているが、管理費比率は減少しているため、効率的に団体運営がされていると考えられる。</p> <p>今後も引き続き、安全かつ効率的な団体運営に努めていただきたい。</p>
(2) 事業について	
評価（団体記載欄）	所管課コメント
<p>高齢者の生きがいの充実、福祉の増進や社会参加の推進を図り、活力ある地域社会づくりに寄与するため、引き続き各種事業の取組を進めてきた。</p> <p>まず、就業機会の確保と提供については、引き続き、当センターの事業について広く理解を求めるとともに、（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会の拠点として、労働者派遣事業を積極的に進め、派遣事業の拡大を図った。</p> <p>次に、自転車・自動車駐車場施設の指定管理業務については、市と連携して、利用者が安全に安心して利用できるよう、高齢者や子育て世代に配慮した施設整備や防犯対策などに取り組み、よりきめ細やかなサービスを提供してきた。</p> <p>また、安全・適正就業については、ガイドラインの周知・徹底を図り、違反に対する罰則を厳格に運用するとともに、安全管理委員会委員による巡回指導等を徹底し、さらなる安全就業等の推進を図ってきた。</p> <p>さらに、高齢者の社会参加に向けた動機づけと、生きがいをもって就労のできる場や地域社会に参加できる場への紹介を行うセカンドライフのプラットフォーム事業を市から受託し、「生涯現役応援窓口」の運営を常設の市庁舎のほか臨時的に商業施設や公の施設で開設するなど市と連携し、継続して実施した。</p> <p>なお、事業運営によって生じた余剰金の使途については、将来的にセンターの事業運営の拡大に向けた取組の検討のほか、法人運営の赤字などが生じた際の補填に充当するものとする。</p>	<p>前年度に引き続き、18の各事業について着実に取組を進めており、事業に紐づく個別活動指標についても、おおむね目標値を達成している。</p> <p>会員の就業機会の拡大及び提供については、嘱託職員が企業訪問やすでに受託している企業への連絡をし、その他業務の就業機会の掘り起こしなどを行ったことにより、多くの事業所から求人を得て、会員の希望に沿った就業の場を提供できたと考えられる。今後も引き続き会員の就業機会の拡大等に結びつくような取組を進めていただきたい。</p> <p>また、自転車・自動車駐車場施設の指定管理業務については、施設の利便性向上、職員の接遇及び経営の改善に努めており、今後もサービスの質の低下を招かぬよう配慮しながら、経費の節減等に努め、効率的な管理運営を推進していただきたい。</p> <p>市の高齢者生きがい就労事業補助金、及び国の高齢者活用・現役世代雇用サポート事業を主に活用しながら実施している労働者派遣事業については、目標に対して約3倍、前年比で1.8倍の成果を達成しており、超高齢社会においてセンターに期待されている役割が大いに果たされている。</p> <p>セカンドライフのプラットフォーム事業を開始してから、センターの会員数は加速度的に増加している。センターが当該委託事業を受託し、本来事業と受託事業との緊密な連携のもと、高齢者への就業機会の提供について効果的な取組がされている。</p>

(3) 経営改善計画に基づく取組項目について

評価（団体記載欄）	所管課コメント
<p>共通項目に関しては無駄なく適正な執行に努めているところである。抜本的な削減等は難しい状況にある中、経費の削減を図るため、こまめな照明のON・OFFや不要な箇所の消灯、適切な室温管理を行い、始業前は事務所内の消灯の実践などは積極的に推進している。</p> <p>独自項目に関してはすべての項目で課題があるが、セカンドライフのプラットフォーム事業を展開することにより、会員数の増加のほか、労働者派遣事業の実績拡大などの大きな効果が得られた。</p>	<p>共通項目については、引き続き経費削減を図るため、ウラ紙の利用や不要な照明の使用の削減及び効率的に業務に取り組むことで、時間外手当等の削減に努めていただきたい。</p> <p>独自項目についても、就業機会の拡大や会員確保のための取組を充実させるとともに、財政基盤の見直しも図っていただきたい。</p>

(4) 市総評

<p>セカンドライフのプラットフォーム事業や労働者派遣事業、事業者を対象とする請負事業の強化、経費削減等の経営努力により、団体として役割を果たしつつ、収益性を一定程度保った経営ができていることは財務諸表や経営評価指標等からも読み取れ、評価できる。一方、高齢化がさらに進む社会情勢の中で、持続的に役割を果たしていくためには、市からの補助金や委託等に過度に依存することなく、安定的に民間顧客を獲得することによる自立的で強固な経営基盤の確立が必要である。</p> <p>については、令和元年10月に実施が見込まれる消費増税や最低賃金の改定といった外的要因への対応を含め、自立的で強固な経営基盤の確立を意識した、適正な事務費や手数料の設定等、積極的な収益事業の展開を期待する。なお、収益事業の展開にあたっては、近年縮小傾向にある個人を対象とする請負事業の強化も考慮していただきたい。</p>

IV 社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉協議会

1 団体について

(1) 概要

(平成31年3月31日現在)

名称	社会福祉法人 茅ヶ崎市社会福祉協議会	担当部課	福祉部福祉政策課		
所在地	神奈川県茅ヶ崎市新栄町13番44号				
設立年月日	昭和54年2月1日	基本財産	2,500千円	市出資率	-
設立目的	社会福祉法第109条において、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として位置づけられており、定款においても、茅ヶ崎市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、社会福祉の推進を図ることを目的としている。				
事業概要	福祉相談、成年後見相談、ボランティアグループ・当事者団体の育成支援、地区社会福祉協議会の育成支援、地区ボランティアセンターの推進、ミニデイサービス・サロン活動の育成支援、ボランティアセンターの運営、福祉教育の推進、障害者生活支援センターの運営、要援護世帯への援助、障害者ホームヘルプ事業、福祉サービス利用援助事業、成年後見制度に関する事業、生活支援体制整備事業、茅ヶ崎市老人福祉センター指定管理事業等				
情報公開	HPアドレス	http://www.shakyo-chigasaki.or.jp/index.html			
	公開情報	<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 評議員・役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 経営計画等			

(2) 指定管理者として管理する公の施設

(単位：千円)

施設名	指定管理期間	債務負担合計額 (4年間)
① 茅ヶ崎市老人福祉センター	H29. 4. 1～R3. 3. 31 (4年間)	30,726

(3) 人員等の状況

(平成31年3月31日現在)

			平成29年度	平成30年度
役員	常勤	役員数 (人)	1	1
		うち市OB (人)	1	1
		平均年齢 (歳)	63.2	64.2
	非常勤	役員数 (人)	16	16
		うち市OB (人)	2	2
		平均年齢 (歳)	70.5	70.6
合計 (人)			17	17
職員	常勤	職員数 (人)	13	14
		うち市OB (人)	1	1
		平均年齢 (歳)	41.8	40.9
	非常勤	職員数 (人)	19	19
		うち市OB (人)	0	1
		平均年齢 (歳)	60.2	59.1
	合計 (人)			32

(4) 人件費等の状況 (役員)

		平成29年度	平成30年度
常勤	役員のうち常勤役員報酬対象者 (人)	1	1
	役員報酬 (千円)	3,456	3,521
	役員平均報酬 (千円)	3,456	3,521
非常勤	役員のうち非常勤役員報酬対象者 (人)	1	1
	役員報酬 (千円)	618	904
	役員平均報酬 (千円)	618	904

(5) 人件費等の状況 (職員)

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度
常勤	職員給与	87,625	87,503
	職員平均給与	6,740	6,731
非常勤	職員給与	33,085	33,552
	職員平均給与	1,504	1,766

2 財務について

(1) 財務諸表

(単位：千円)

財務諸表	平成29年度	平成30年度	平成30年度 最終目標値
総収入	232,834	238,757	280,000
総支出	236,746	242,775	278,000
当期収支	-3,912	-4,018	2,000
資産合計	462,240	465,518	463,000
負債合計	62,644	68,255	35,000
正味財産合計	399,596	397,263	425,233
当期正味財産等増減額	-3,912	-4,018	2,000

(2) 総収入に占める市の財政支出状況等

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度
総 収 入 に 占 め る 市 の 財 政 支 出 額	内訳		
	補助金	104,345 (44.8%)	108,646 (45.5%)
	負担金	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	委託料	38,200 (16.4%)	44,027 (18.4%)
	貸付金	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定管理料	7,392 (3.2%)	7,521 (3.2%)
	債務保証額	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	損失補償額	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	建物等賃借料	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	光熱水費	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定管理業務に係る国県からの補助金等	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
小計	149,937 (64.4%)	160,194 (67.1%)	
その他収入	82,897 (35.6%)	78,563 (32.9%)	
合計(総収入)	232,834 (100.0%)	238,757 (100.0%)	

※金額の括弧書きは総収入に占める割合

(3) 経営評価指標

(単位：%)

経営評価指標		平成29年度	平成30年度	平成30年度 最終目標値
自立性	補助金依存率	45.6	46.6	40.0
	受託事業収入率	19.9	22.1	19.0
	自主事業費比率	47.0	48.3	47.0
安全性	自己資本比率	86.4	85.3	92.0
	流動比率	346.5	280.1	215.0
効率性	人件費比率	74.0	77.3	62.0
	管理費比率	3.1	2.9	3.0

3 事業について

(1) 事業名： 法人運営事業

事業費（単位：千円）		活動指標（単位）				
総 収 益	127,146	項目	目標	実績	評価	
支 出	134,378	会員増（件）	760	806	A	
支出内訳	補助金	105,513（78.5%）	他財源の検討	検討実施	検討実施	A
	指定管理料	0（0.0%）	寄付（件）	78	66	B
	委託料	0（0.0%）	寄付（円）	2,850,000	2,164,612	B
	利用料金	0（0.0%）	ホームページ閲覧数（件/日）	90	74	B
	その他	28,865（21.5%）	広告枠の充足（%）	100	58.3%	B
取組結果		課題・今後の方向性				
<p>会員については、使途説明を拡充した会費パンフレット作製及び広報紙の会員特集号作成並びに役職員による企業訪問等により増となった。</p> <p>他財源については、サーバーの更新等に際し、共同募金の配分金を活用できた。</p> <p>寄附については、PRを兼ね広報紙にて寄附者を掲載した。</p> <p>公益法人による県下1台限定の軽自動車贈呈事業に申請（応募）した結果、寄贈を受けたほか、営利法人から車いす1台の寄贈を受けた。</p> <p>ホームページについては、閲覧者が関心を持つようタイムリーな情報提供に努めた。</p> <p>広告枠については、昨年度以上に個別企業に勧誘を行った。</p>		<p>新規会員拡大のみならず、既存会員との協働、会員継続に向けたアプローチ方法の検討を行う。</p> <p>減少傾向がある寄附金については使途について、より分かりやすい広報に努め、寄附者を募る。</p> <p>より興味を持ってもらえるホームページ作りを工夫する。</p> <p>広告については、会員企業等へのPRを進める。</p>				

(2) 事業名： 育成支援事業

事業費（単位：千円）		活動指標（単位）				
総 収 益	11,233	項目	目標	実績	評価	
支 出	11,131	補助金の見直し	申請精査	申請精査	A	
支出内訳	補助金	0（0.0%）	サロン数の増（前年比増数） 【活動助成を利用したサロン】	3	7	A
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	0（0.0%）				
	利用料金	0（0.0%）				
	その他	11,131（100.0%）				
取組結果		課題・今後の方向性				
<p>各地区社会福祉協議会や茅ヶ崎ボランティア連絡会のほか、各種ボランティアグループ等からの補助金申請書類の精査に努めた。</p> <p>自治会等の関係する実施主体も含めた市域のサロンは110か所から120か所へ増加した。</p>		<p>限られた財源をより効果的に活用し、多くの団体への助成を通じて地域福祉活動を育成するため社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉協議会補助金交付要綱の見直しも含め検討が必要である。</p> <p>高齢者を主な対象としているサロンも多く、それ以外の対象者に向けたサロンの開催を、活動者の育成も含め支援する必要がある。</p>				

(3) 事業名： 調査研究事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
総 収 益		441	項目	目標	実績	評価
支 出		180	活動計画周知回数増	継続的周知の実施	継続的周知の実施	A
支出内訳	補助金	178 (98.9%)				
	指定管理料	0 (0.0%)				
	委託料	0 (0.0%)				
	利用料金	0 (0.0%)				
	その他	2 (1.1%)				
取組結果			課題・今後の方向性			
<p>市と一体的に策定した「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン（計画期間：H27年度～32年度）」の中間評価を踏まえ、引き続き重点的な取組を推進するとともに地区社協等の地域団体を支援した。</p>			<p>計画期間後半に向け、中間評価結果を踏まえ市内関係機関と連携して取組を進めていく。 市と情報交換をしつつ令和3年度以降の次期計画の策定に向けた準備を進め、関係団体等に周知していく。</p>			

(4) 事業名： ボランティアセンター事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
総 収 益		869	項目	目標	実績	評価
支 出		1,152	コーディネート対応の質の向上	マニュアル等見直し	マニュアル等見直し	B
支出内訳	補助金	869 (75.4%)	ボランティア新規登録者数（人）	50	36	B
	指定管理料	0 (0.0%)	講座の開催及び参加促進、参加者数	多分野の内容開催	多分野の内容開催	A
	委託料	0 (0.0%)				
	利用料金	0 (0.0%)	福祉教育・出前講座の新規参加団体数（団体）	2	2	A
	その他	283 (24.6%)				
取組結果			課題・今後の方向性			
<p>コーディネートについては、担当職員が使用するマニュアルや説明資料の見直し・微修正などを行った。また、ケース訪問などの際には、可能な限り職員複数体制で丁寧に対応した。</p> <p>保育ボランティア活動に参加するきっかけづくり及び地域活動周知を目的としてボランティア講座を開催し、新規の保育ボランティア活動者の発掘を行った。</p> <p>例年実施しているボランティア関連講座として、ボランティア大学（ボランティア連絡会と共催）、夏休み親子手話教室（手話サークルと共催）ユースボランティア茅ヶ崎（ちがさき市民活動サポートセンターと共催）を開催した。</p> <p>また、福祉教育に関わっているボランティア、当事者と学校の教員との相互理解と福祉教育に関する共通理解を図るため、福祉教育研修会を開催した。</p> <p>茅ヶ崎ボランティア連絡会、茅ヶ崎市（福祉政策課）と3者共催で、福祉活動の理解啓発イベントとして「みんながつながる ちがさきの地域福祉フェスタ」（1,035名参加）を開催した。</p>			<p>福祉教育・出前講座は、依頼時期が10～11月にかけて集中する傾向があるため、ボランティア団体等の協力団体の負担軽減を図る必要がある。</p> <p>車両による送迎ボランティア活動における事故等のリスクに関し、リスク低減などを含めた今後の取り組み方について慎重に検討すべきである。</p> <p>なお、個人ボランティアの自家用車を使用した送迎ボランティア活動においては、活動時のリスクを低減するために、市社会福祉協議会職員、利用者、ボランティアの三者で顔合わせを行い、活動時の注意事項、送迎サービス補償の加入説明、利用者宅周辺の道路環境の確認、送迎ルート共有などを継続して実施していく。</p> <p>福祉教育（出前講座）の講師として協力を依頼している当事者団体について、構成員の高齢化による人選の困難さが始まっている。</p> <p>市内の福祉施設等と連携した形での福祉教育・出前講座の展開に向けて実施方法を検討していく。</p> <p>福祉教育研修会を活用してプログラムの紹介を行い、広く周知していく。</p>			

(5) 事業名： 法外援護事業

事業費（単位：千円）

総収益	1,488	
支出	1,555	
支出内訳	補助金	0 (0.0%)
	指定管理料	0 (0.0%)
	委託料	0 (0.0%)
	利用料金	0 (0.0%)
	その他	1,555 (100.0%)

活動指標（単位）

項目	目標	実績	評価
援護事業（要援護世帯の児童・生徒に対する修学旅行支度費、入学祝金の支給等）	金額維持	金額維持	A

取組結果

担当地区の民生委員宛に申請する方法を取り、民生委員による要援護世帯の把握につながった。
また、援護事業における各種支給額の金額を維持した。

課題・今後の方向性

所得の確認方法について、世帯から民生委員へ源泉徴収票等の確認書類の提示をより促すために、理解しやすいよう案内文を工夫する。
支援が必要な世帯に配分できるよう、周知方法等の工夫を行う。
また、引き続き、対象世帯把握の手段として、民生委員の協力を得て要援護世帯の支援を行う。

(6) 事業名： 年末たすけあい配分金事業

事業費（単位：千円）

総収益	8,978	
支出	8,978	
支出内訳	補助金	0 (0.0%)
	指定管理料	0 (0.0%)
	委託料	0 (0.0%)
	利用料金	0 (0.0%)
	その他	8,978 (100.0%)

活動指標（単位）

項目	目標	実績	評価
配分対象等の見直し	金額維持	金額維持	A

取組結果

高齢者実態調査が実施されたこともあり、民生委員の協力のもと、要援護世帯、介護人世帯の把握、支援につながった。

課題・今後の方向性

民生委員の協力のもと、要援護世帯、介護人世帯の把握、支援を図る。
また、福祉的活動や今日的な課題に対する取組への充たなど財源のあり方について検討する必要がある。

(7) 事業名： あんしんセンター事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
総収益		12,308	項目	目標	実績	評価
支出		10,503	あんしんセンター新規契約者数（人）	6	16	A
支出内訳	補助金	2,086（19.9%）	法人後見の新規受任（人）	2	3	A
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	6,503（61.9%）				
	利用料金	1,471（14.0%）				
	その他	1,914（4.2%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
<p>判断能力が不十分な方への支援として関係機関と連携して、日常生活自立支援事業及び法人後見事業を実施したほか、担い手の育成として市民後見人養成事業を行った。</p> <p>法人後見事業では、新規に「後見類型」の法定後見を3件受任した一方で、死亡による受任終了も2件あったが、適切な死後事務を行うことができた。</p> <p>市民後見人養成事業では、市民後見人養成の実践研修を終了した者のうち4名を法人後見サポーターとして実務研修を実施し、後見人バンク登録審査を行い、受任に向けた準備を行った。</p>			<p>日常生活自立支援事業対象者の判断能力が急に低下した際の支援や死亡時の対応を関係機関と整理していくことや、当該事業から法人後見事業へのスムーズな移行に向けた体制整備の必要がある。成年後見制度利用促進法に伴う市社会福祉協議会としての役割の整理が必要である。引き続き、市民後見人の受任及びフォロー体制の充実を進める。</p> <p>成年後見制度利用促進法に伴う中核機関や地域連携ネットワーク等について、成年後見制度利用促進研究会での議論や茅ヶ崎市社会福祉協議会のこれまでの取組み（本事業及び地域支援等）を踏まえ、関わっていく。</p> <p>行政等関係機関と本人状況に応じた支援方法の整理について検討を行う。市長申立担当課との調整を丁寧に行う。市社協内部での方向性の確認と市との調整を行う。他市等からの情報収集と支援体制の整備を行う。</p> <p>判断能力が不十分な方への支援としてより丁寧にかかわるとともに、局内カンファレンス体制、後見への移行の体制を構築し、職員体制についての検討を進める必要がある。</p>			

(8) 事業名： 生活福祉資金貸付事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
総収益		3,417	項目	目標	実績	評価
支出		3,417	相談件数の増（件）	12	29	A
支出内訳	補助金	0（0.0%）	(小口生活資金貸付と合わせた新規増数)			
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	3,417（100.0%）				
	利用料金	0（0.0%）				
	その他	0（0.0%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
<p>生活福祉資金貸付制度は世帯のライフイベントに対する貸し付けや不測の事態に対応する貸付制度で、高齢者、障害者、低所得者に対する支援制度として今年度も資金貸付を通じて問題の解決が図られた。丁寧に生活再建のアドバイスを行い、他からの借り入れ困難な世帯への援助として対応した。</p> <p>要援護者世帯向け不動産担保型生活資金の貸付申請・貸付も有り、都度丁寧な対応を行った。</p>			<p>生活保護受給世帯、母子（父子）世帯の教育資金の貸付件数が大きく伸びてきている。誰でも目指す教育が受けられるように制度の周知に努める必要がある。</p> <p>相談受付時、判断能力が不十分な方への貸付制度の理解と必要書類準備等の事務手続きの説明を行う支援の困難さがある。必要な方が制度利用につながるように、より一層の周知に努める。関係機関との連携により借入れに至った根本的な生活課題の解決に向けた支援を進める。</p>			

(9) 事業名： 小口生活資金貸付事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
総 収 益		0	項目	目標	実績	評価
支 出		998	相談件数の増（件） <small>（生活福祉資金貸付と合わせた新規増数）</small>	12	29	A
支 出 内 訳	補助金	0（0.0%）				
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	0（0.0%）				
	利用料金	0（0.0%）				
	その他	998（100.0%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
<p>生活困窮者からの相談を受け、多くは資金貸付を通じて問題の解決が図られた。</p> <p>また、市と連携し丁寧に生活再建のアドバイスを行い、他からの借入れが困難な世帯への援助としても対応した。</p> <p>資金貸付以外にも、貸付の相談支援を行う中で、家計や収支の改善を図ることができ、また、生活自立相談窓口等の機関とも連携することで、世帯として貸付けに頼ることなく、世帯の経済的自立を促すことができた。</p>			<p>慢性的に生活困窮している世帯については、世帯状況を把握し、世帯の自立に向けて長期に支援していく必要がある。</p> <p>行政や関係機関と連携して借入れに至った根本的な生活課題の解決に向けた支援を進める。</p>			

(10) 事業名： 地域福祉活動支援事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
総 収 益		17,988	項目	目標	実績	評価
支 出		18,016	地区ボランティアセンター登録者増 <small>（コーディネーター含む） （人）</small>	1,196	762	B
支 出 内 訳	補助金	0（0.0%）	活動件数（件）	3,780	4,521	A
	指定管理料	0（0.0%）	活動時間数（時間）	8,760	12,033.35	A
	委託料	17,988（99.8%）	担い手育成数増（人／年）	24	26	A
	利用料金	0（0.0%）	コーディネーター事業実施地区増（地区）	10	5	B
	その他	28（0.2%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
<p>地区ボランティアセンターの活動登録者は、目標値には及ばないが前年（712人）比で50名増となった。地区でも人材確保の課題を踏まえて地道な獲得努力を継続しているほか、市社会福祉協議会でも市（福祉政策課、企画経営課）の協力のもとで研修を開催した。また、市主催で地区ボランティアセンターの活動紹介イベントが開催される等、市との協力が功を奏した。</p> <p>担い手育成推進委員会によるリーダー層の活動者養成は、30年度は市内13地区より、それぞれ2名の参加が得られ、目標を達成している。</p> <p>毎年、修了者からは知らないことを知ったこと、仲間ができたことについての好評価が得られている。</p> <p>コーディネーター配置事業の実施地区増は目標値に至らなかったが、市や福祉相談室との連携を強化し、地区への働きかけを推進し、31年度に当該事業を開始する意向の地区が既に出ている。また、個人情報の取扱いについて共通の確認方法を整備した。</p>			<p>地区ボランティアセンターの活動から退く人数は、引き続き新たな登録者を上回る。順調な人数増は厳しい状況が続くと思われる。</p> <p>全地区から担い手育成推進委員会委員の推薦を得られるよう、各地区社協への学習内容・意義への理解促進と、参加層の広がりの検討も必要である。</p> <p>リーダー層育成は、タイムリーな視点を取り入れながらも基本を押さえ、楽しんで学習できる工夫も取り入れながら開催していく。</p> <p>地区からはコーディネーター配置事業についてのわかりにくさ（負担感）などが未だにあることや、すでに同様の活動を行っている地区に対する当該事業に移行するメリットについての発信不足がある。</p> <p>現活動者が続けられる参加形態を含め、地区ボランティアセンターのわかりやすい周知と、継続的な活動者獲得に向けた活動（ターゲットの明確化とアプローチ法の検討等）について、市とも連携して地区をサポートしていく。</p> <p>引き続き、市、福祉相談室との事業開始前からの連携を各地区で強化し、事業理解をすすめる。また、各地区の活動状況を活かして事業に乗せられるよう、市とともに「取り組みやすさ」の観点から事業を見直ししながら発信し、実施地区増に努める。</p>			

(11) 事業名：ハンディキャブ運行事業

事業費（単位：千円）

総収益	910	
支出	1,272	
支出内訳	補助金	0 (0.0%)
	指定管理料	0 (0.0%)
	委託料	591 (46.5%)
	利用料金	319 (25.1%)
	その他	681 (28.4%)

活動指標（単位）

項目	目標	実績	評価
運行回数（前年比増数）	2	▲ 108	B
新規送迎ボランティアの増（人/前年比）	3	1	B

取組結果

運行回数は定期利用者の入所等により減少したが、市社会福祉協議会の広報紙を通じて新規送迎ボランティアを1名獲得することができた。

課題・今後の方向性

現在活動しているボランティアが、高齢化のために活動を終了されることが今後も見込まれる。また登録されたボランティアが、再び他所で就労を開始される事により、活動休止となる方が散見される。
引き続き、新規送迎ボランティアの獲得に向けた取組をしていく。

(12) 事業名：給食サービス事業

事業費（単位：千円）

総収益	0	
支出	627	
支出内訳	補助金	0 (0.0%)
	指定管理料	0 (0.0%)
	委託料	0 (0.0%)
	利用料金	0 (0.0%)
	その他	627 (100.0%)

活動指標（単位）

項目	目標	実績	評価
配食数の増（食）	14,000	—	—

取組結果

平成29年度末にて事業廃止。
自主財源の繰越金を法人運営のサービス区分へ操出し、精算を行った。

課題・今後の方向性

平成29年度末にて事業廃止。

(13) 事業名： 障害者生活支援センター事業

事業費（単位：千円）

総 収 益	15,684
支 出	14,017
補助金	0 (0.0%)
支出内訳 指定管理料	0 (0.0%)
委託料	13,390 (95.5%)
利用料金	0 (0.0%)
その他	627 (4.5%)

活動指標（単位）

項目	目標	実績	評価
相談件数増（前年比増数）	12	▲ 33	B
計画作成数の増（前年比増数）	12	▲ 2	B

取組結果

相談件数は前年に比べ減ったが実人数は大幅に増えており、目標値には届かなかったものの、事業成果は確認できている。
前年比数は2件減。年度内に新たに6名の計画を作成したが、死去・介護保険移行・支援終了などにより総数は減少している。また平成30年度より相談支援専門員も1名減っている。

※目標値について、令和元年度より相談支援専門員の1名減による影響を反映し12件増から9件増に変更する。また「計画作成前年比」では、死去・介護保険移行・支援終了などにより新規計画作成数が見えにくいため、「新規計画作成9件増」に変更とする。

課題・今後の方向性

計画相談支援ニーズは増え続けており、相談支援専門員一人当たりの担当件数も右肩上がりとなっている。また、計画相談の枠組みでは支援が困難なケースも増え、一般相談の事務量も増加している。

相談支援専門員としての実務の他、認定調査や自立支援協議会の部会運営、定期勉強会への出席等、委託相談支援事業所に求められる役割も多い。また、担当職員が並行して行う市社会福祉協議会として担う事業も存在する中で、増え続けるニーズへの対応や、担当している対象者の状態の変化に対し早急に対応が取れるような体制の確保には課題がある。

相談支援専門員一人で受け止められるニーズの数には限りがある中でも、喫緊に計画相談支援の提供が必要とされる方に対して適切にサービスの提供が出来るよう、慎重なインテークと十分なアセスメントを心がけ相談対応にあたっていく。

また、現在担当しているケースの目標達成状況や意思決定能力に応じて、利用者自身が計画を作成するセルフプランへの移行を選択するときはその支援を丁寧に進めていく。

(14) 事業名： 障害者ホームヘルプ事業

事業費（単位：千円）

総 収 益	40,070
支 出	39,360
補助金	0 (0.0%)
支出内訳 指定管理料	0 (0.0%)
委託料	0 (0.0%)
利用料金	353 (0.9%)
その他	39,360 (99.1%)

活動指標（単位）

項目	目標	実績	評価
サービス提供時間数の増（時間/前年比）	30	▲ 551.5	B

取組結果

平成4年に市受託事業として開始し支援費制度導入時に指定事業所として受託事業時の経験を活かし、支援が必要な方やその家族が引き続き住み慣れた地域で安定した社会生活を続けることが出来るように、また、サービス提供を通して障害者のニーズ把握を行い地域福祉の向上を目的として取り組んでいる。

複合困難課題を抱えるケースが多くなってきている中で、茅ヶ崎市社会福祉協議会としては、受託の障害者生活支援センター相談事業の他、権利擁護事業であるあんしんセンター及び制度のはご間等を支援するボランティアセンター事業等と連携しやすい特徴を活かし、その相乗効果を持たせている。

利用者の入院及び介護保険などの他サービスへの移行により実績は減少した。

現状のヘルパーの人数及び稼働可能時間を考えると、サービス提供時間の増加は見込めない。必要な方に適切なサービスを提供できるように研修の充実などでフォローしている。

ヘルパー不足を解消するために、75歳登録終了を79歳まで延長し、活動者の確保に努めた。

課題・今後の方向性

依然として、ヘルパーの不足は続いており、新しい登録ヘルパーが増えない。この件については、市内の事業所も共通の課題と認識しているが、打開策がないのが、現状である。

引き続き、現在の登録ヘルパーのスキルアップを効果的かつ効率的なサービスを実施する事が必要。

また、しばらく実施していなかった、公開講座を実施し、より活動の魅力を伝えていく事を検討する。

(15) 事業名： 老人福祉センター管理事業

事業費（単位：千円）

総 収 益	7,521	
支 出	6,539	
支 出 内 訳	補助金	0 (0.0%)
	指定管理料	6,539 (100.0%)
	委託料	0 (0.0%)
	利用料金	0 (0.0%)
	その他	0 (0.0%)

活動指標（単位）

項目	目標	実績	評価
利用者数増（人）	112,000	94,541	B

取組結果

団体数はほぼ横ばいだが、高齢化等に伴い各団体の構成人数が減少しているため、利用者数は微減傾向にあり、目標値を下回ったが、昼間（午前・午後）の稼働率は90%超である。

利用者数は前年比▲8,113人（▲7.9%）であったが、これは多人数団体の夜間利用減少が理由と思われる。また、利用団体数は4,741団体（前年比▲56団体、▲1.2%）と減少率は少なく、これは高齢化等による登録団体構成人数の減少と考えられる。他方、登録団体数は236団体と前年比で11団体（4.8%）増となっており、老人福祉センター施設の市民への周知の効果は出ているものと思われる。

自主事業の中で、初めて同じさがみ農協茅ヶ崎ビルに同居する子育て支援センターとコラボレーション事業として「3B体操（ボール・ベル・ベルターを用い音楽に合わせて楽しくリズムカルに体を動かす体操）」を企画し、乳幼児から高齢者までが世代間交流を行い、健康等へのきっかけづくりを行うことができた。

課題・今後の方向性

利用者数は微減傾向にあり（団体数はほぼ減っていないが、高齢化等に伴い各団体の構成人数が減少しているため）目標値を下回ったが、昼間（午前・午後）の稼働率は90%超である。

生活習慣や夜間の安全の面があるが、夜間利用率の向上を図ることができると良い。毎月初めの一斉受付時における部屋予約の競争率が10倍近い状況となっており、より広くより多くの方に利用していただける方策を検討する必要がある。

引き続き、世代間交流目的も含めた自主事業の展開、施設としての老人福祉センター施設の知名度向上、夜間利用率の向上を図っていく。

条例等による無料利用の制限（年齢・居住地等）があるので、まずは無料利用が可能な団体・個人等へのPRを既存の団体、及び新規団体等に対して自主事業等を通じて行い、夜間利用の促進を促していく。

(16) 事業名： 生活支援体制整備事業

事業費（単位：千円）

総 収 益	10,214	
支 出	10,164	
支 出 内 訳	補助金	0 (0.0%)
	指定管理料	0 (0.0%)
	委託料	10,164 (100.0%)
	利用料金	0 (0.0%)
	その他	0 (0.0%)

活動指標（単位）

項目	目標	実績	評価
「外郭団体の経営計画」策定後に開始された自主事業であり、当該計画上に活動指標が設定されていないことから本事業については本表上での指標評価は行わない。			

取組結果

市からの事業受託に際し、第2層地域支え合い推進員を市内13地区に配置し、地区支援活動に加えて要支援高齢者等の課題把握やそれらの解決に向けた活動について、地区住民とともに共有・検討を行った。

第1層地域支え合い推進員及び第2層地域支え合い推進員の連絡会議を設定し、市及び市社会福祉協議会との綿密な連携を元に情報交換・共有を行い、市域での課題の整理を行った。

市域での課題の一つである「外出」・「移動」について、困り感やニーズ把握のため市内在住要支援認定者1,300人を対象にアンケート調査を実施し、集計と一部分析を行い、年度末開催の「生活支援体制整備事業報告会」にて報告した。

高齢者の地域参加の場となる情報として、市内各地区開催のミニデイ・サロン等の活動情報の確認を行った。実施団体150か所に活動情報シートを発送、記入後の返送を依頼し110か所から返送を受け、取りまとめた。

課題・今後の方向性

市内全13地区に地区担当職員を配置し、各地区社会福祉協議会等の地域福祉活動団体と連携することで、地区それぞれの実情や課題、ニーズに直接触れることができる市社会福祉協議会の特徴を活かし、アンケート調査結果及び集約したミニデイ・サロン情報をもとに、地域の資源等情報の提供・発信を行い、地域課題の解決に向けて、具体的な施策展開に結び付けていく必要がある。

4 経営改善計画に基づく取組について

(1) 共通項目	
① 事務事業評価制度の導入	
取組結果	課題・今後の方向性
事業目的・事業内容（取組）・指標・達成度・評価等を記載した独自の「事業評価シート」を用いて評価を実施し、課題の分析を行うとともに今後の方向性について検討した。	平成30年度末に策定された市社協第3次発展・強化計画にて引き続き取り組むこととした「事業評価シート」を活用しつつ、各事業の評価と課題分析・整理を継続し、内容を精査し、事業の拡大、縮小、廃止の検討を行う。
② 消耗品・通信運搬費等の削減	
取組結果	課題・今後の方向性
<p>運転日報・回覧用紙や一過性の手持ち資料等は、個人情報の記載の無い使用済み用紙の裏面コピーを励行している。地区への送付・配布文書について不急のものは、地区担当職員の地区訪問の際に搬送し、郵送費を節約した。</p> <p>労務関係の官公庁への届出に際し、最寄り駅までの通勤定期を所持している者が行うことにより、交通旅費を節約した。</p> <p>資産総額変更・代表者変更等の官庁への手続について、委託から自主申請に切り替え、手数料を削減した。</p>	<p>印刷物について、ネット発注とも比較しつつ、経費節減に取り組んでいく。郵送費については、13地区の各地区社会福祉協議会及び各地区ボランティアセンターへの送付・配布文書等については、引き続き不急のものは、地区担当職員訪問時に搬送して節減を図る。</p> <p>消費税率の改定に際し、年間で一定量を使用又は下半期にて必要となる消耗品については、消費税率の改定前に購入する。</p>
③ 時間外手当の削減	
取組結果	課題・今後の方向性
<p>土・日・祝日に開催される地区社会福祉協議会等の地域福祉団体役員会・研修会・イベント等への職員の出席について、振替休暇取得の励行を行っている。</p> <p>毎週水曜日をノー残業デイとするほか、給与等支給日もノー残業デイとして残業の縮減に取り組んだが、正職員一人平均約13%の増加となり、一昨年水準となった。</p>	働き方改革も踏まえ、毎週水曜日に加え給与等の支給日もノー残業デイとして励行し、時間外手当の削減を図るとともに職員の健康管理に配慮していく。
④ 広告料収入の増加	
取組結果	課題・今後の方向性
会員企業への提案を前年度以上に積極的に行ったが、広報紙の広告年間12面に対する充足率は58.3%（7面）となった。	市内ほぼ全世帯に配布しており、カラー印刷している利点をPRし、会員企業等のニーズを開拓して広告出稿数の増大を目指す。
⑤ 給与規定の見直し	
取組結果	課題・今後の方向性
市条例等を参考に見直しを実施した。	市条例等の改正内容を参考に見直しを図っていく。

(2) 独自項目

① 他財源の活用

取組結果	課題・今後の方向性
<p>市庁舎内及び柳島スポーツ公園内設置の飲料自動販売機の手数料については、地域福祉事業推進のための貴重な自主財源となっている。</p> <p>経年劣化したサーバーの入替えに際し、共同募金配分金を活用できた。</p> <p>県下1台限定の移動用車両寄贈事業に応募し、軽自動車の寄贈を受けたほか、車いす1台の寄贈を受けた。</p>	<p>市庁舎内及び柳島スポーツ公園内に設置の飲料自動販売機の手数料については、地域福祉事業推進のための貴重な自主財源となっているため、地域貢献を前面に出した広報を行う。</p>

② 基金の運用

取組結果	課題・今後の方向性
<p>超低金利政策の中、期間と利率を比較衡量しながらより有利な運用先を検討したが、買替えには至らなかった。</p> <p>茅ヶ崎市社会福祉協議会社会福祉基金管理委員会では、原資となる寄付をされた市民等の意思を尊重し、売却時に額面を割ることなく概ね現在の倍程度の金利上昇時に買替えを行う方針が諮られたが、市場金利の上昇はほとんど見られず、買替えを行うことはできなかった。</p>	<p>継続した超低金利政策の中、期間と利率を比較衡量しながら利率の低い債券について、安全を第一としつつより有利な運用先を検討する。</p>

③ 資料代等実費徴収の導入

取組結果	課題・今後の方向性
<p>障害者生活支援センターの自発的活動支援事業における余暇活動イベント（アロマストレッチ教室）の開催に際し材料費等を徴収するほか、ボランティア団体の資料複写・印刷について実費相当の金額を徴収している。</p>	<p>引き続き、事業を精査する中で実費徴収可能な事業等の検討を行う。</p>

5 総合評価

(1) 財務（主に経営評価指標）について	
評価（団体記載欄）	所管課コメント
<p>経営評価について、補助金依存率については前年比で1%上昇しており、最終目標値には達しなかった。 受託事業収入率は前年比増で最終目標値を達成した。 自主事業比率は前年比1.3%増となり最終目標値を達成した。 自己資本比率は前年比で1.1%減少しており、流動比率は前年度比で66.4%減少しているが、経営評価指標として求められる数値（自己資本比率50%以上、流動費比率200%以上）を上回った。 一方、人件費率は3.3%上昇した。 管理費比率は0.2%減となり、最終目標値を下回った。</p>	<p>自立性については、補助金依存率は依然目標値に届いていないものの、他の2指標では30年度の最終目標値を上回っている。 安全性については、昨年度より数値が減少しているものの、経営評価指標として求められる数値は上回っている。 効率性については、人件費比率が上昇し、最終目標値には達していない状況にあるが、管理比率が最終目標値を達成している。 自立性については、一部の改善が見られたが、安全性及び効率性に関しては現状維持に留まっている。 補助金依存率や人件費比率では、職員の定期昇給により毎年度対象経費が増加していく状況ではあるが、現在の収益構造を踏まえた中で改善に向けた工夫を行っていく必要がある。 また、総支出が総収入を上回っている状況が2か年連続しており、この傾向が続く場合には経営に影響を及ぼすことから、その解消に向けて見直しを行う必要がある。</p>
(2) 事業について	
評価（団体記載欄）	所管課コメント
<p>発展・強化計画推進委員会の審議を受け、広報紙に会員掲載を行うなど広報活動を推進した結果、法人賛助会員の約20%増も含め、約2%の会員増があった。 あんしんセンター事業については、日常生活において財産管理等が困難な利用者に対する日常生活自立支援事業の新規契約者数が目標の倍以上となり、法人後見の新規受任件数も目標を超過した。 地域福祉活動支援事業においては、地区ボランティアセンターでのボランティア等の活動件数、活動時間数及び活動登録者数がともに目標を上回った。 障害者ホームヘルプ事業について、サービス提供延べ時間数が約5%減となった。登録ヘルパーの高齢化が進み新規応募者が増えないが、受けられる範囲で利用者の希望に応じた支援を行った。 個別活動指標については、設定された30の活動指標のうち、A評価は16項目、B評価は14項目となった。経済情勢や市民の困り感の影響を受ける指標が多いが、引き続き適切な運営に努め、B評価となった活動事業について対応策を検討していく。</p>	<p>市と一体となって策定した「ちがさきの地域福祉プラン」を推進する一翼として、計画期間の4年目に入り、計画に位置づけられた市社会福祉協議会として期待される役割に基づき、地域福祉の推進に向けて着実に取り組んでいる。 高齢化の進展や社会が複雑多様化する中で、重層的・複合的な課題や制度のはざ間の課題が顕在化している状況にあっては、地域住民同士のつながりや支え合い、助け合いの仕組みなどの様々な取組の重要性が増加しており、これらの取組を進める社会福祉協議会に求められる役割は、今後も増大することが想定される。 そうした中で、進むべき方向性や課題も認識しているところであり、その解決に向けて、本市の地域特性に応じた効果的な地域福祉活動の促進について、同協議会が本市の社会福祉施策の具体的な推進において一定の役割を果たし、引き続き取り組んで行くことを期待する。</p>

(3) 経営改善計画に基づく取組項目について

評価（団体記載欄）	所管課コメント
<p>事務事業評価については事業評価シートを作成し評価、課題分析・検討を行った。</p> <p>消耗品等の節約については引き続き職員への徹底に努め、事務費の削減につながっている。</p> <p>広告収入については、前年度以上に会員企業への提案活動を行ったが、前年を下回った。</p> <p>他財源の活用について、県下1台限定の軽自動車贈呈事業に申請（応募）した結果、寄贈を受けることができた。そのほか、営利法人から車いすを1台寄贈を受けた。市役所本庁舎2階及び柳島スポーツ公園内に福祉目的の寄附付き飲料自動販売機を設置しており、貴重な自主財源となっている。なお、既存の飲料自動販売機については、より売れ筋の商品を取り扱うよう、業者に依頼している。</p> <p>実費徴収については、利用者（障害者等）が参加する「アロマストレッチ教室」にて消費する材料の一部の実費負担を求めるとともに、ボランティア団体の資料複写・印刷について実費相当の金額を徴収している。</p>	<p>広告主や会員数については前年度より増加したことや飲料自動販売機の手数料収入の増加など自主財源の確保に向けた取組について一定の成果が上がっている。</p> <p>事務事業評価の実施を通しての事業精査を行い、市社会福祉協議会が本来担うべき事業または担う必要がある事業の更なる見直しにも取り組んでいる。</p> <p>今後は、平成30年度に策定された第3次発展・強化計画に基づき、市社会福祉協議会全体の財源や事業実施、事務局運営等について、効果的な運営はもとより、自立的な運営につながるような取組が進められることを期待する。</p>

(4) 市総評

<p>経営評価指標は、自主事業費比率や受託事業収入率の増加が見られ、平成30年度最終目標値を上回っていることは、自立的な経営基盤に向けた取組の結果として評価できる。</p> <p>一方、自己資本比率、流動比率がいずれも減少し、最終目標値に届いていない。特に補助金依存率については前年度よりも1.0%増加し、目標値との乖離が6.6%となっており、人件費比率についても、退職手当の支出等により、前年度より3.3%増加し、目標値との乖離が15.3%となっている。経営の自立性・安定性の確保に向けては、それぞれの指標の目標値との乖離についての評価検証を行い、その改善に必要な具体的な取組を行うことが強く求められる。市としても、それぞれの指標の改善に向けた方策について、同協議会による検証結果を踏まえ、同協議会とその実践に向けた議論を行うなどにより、積極的に関与していく。</p> <p>今後の事業展開の中では、独立した一つの事業主体として、自主財源の確保に向けた事業展開は継続しつつ、市民ニーズを捉えた事業の選択と集中を引き続き行い、効率的な経営に取り組むとともに、全ての住民が支え合いながら自分らしく生きることができる「地域共生社会」の実現に向けた取組や、成年後見制度利用促進を初めとした権利擁護に関する取組等を通じて、同協議会の存在感を存分に発揮することで、本市の地域福祉の最前線において、市とともにその推進に取り組んでいくことを期待したい。</p>

外郭団体経営報告書（令和元年度版）

令和元年8月発行 100部作成

発行 茅ヶ崎市

編集 企画部行政改革推進室

〒253-8686

神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目1番1号

電話 0467-82-1111（代表）

FAX 0467-87-8118

ホームページ <http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/>

メールアドレス gyouseikaikaku@city.chigasaki.kanagawa.jp

